

令和7年度
公営企業会計予算書
(附 説明書)

上水道事業会計
工業用水道事業会計
簡易水道事業会計
公共下水道事業会計
農業集落排水事業会計
公設浄化槽事業会計

御 殿 場 市

＜ 目 次 ＞

上水道事業会計

令和7年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 会 計 予 算	1
令和7年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画	4
	給 与 費 明 細 書	8
令和6年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	14
令和6年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	16
令和6年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 会 計 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記	18
令和7年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	20
令和7年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	22
令和7年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 予 定 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	24
令和7年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 会 計 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記	26
令和7年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書	28

工業用水道事業会計

令和7年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算	41
令和7年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画	44
	給 与 費 明 細 書	46
令和6年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	52
令和6年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	54
令和6年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記	56
令和7年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	57
令和7年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	58
令和7年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 予 定 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	60
令和7年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記	61
令和7年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書	62

＜ 目 次 ＞

簡易水道事業会計

令和7年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算	7 1
令和7年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画	7 4
	給 与 費 明 細 書	7 8
令和6年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	8 4
令和6年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	8 6
令和6年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 会 計 財 務 諸 表 対 する 注 記	8 8
令和7年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	8 9
令和7年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	9 0
令和7年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 予 定 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	9 2
令和7年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 会 計 財 務 諸 表 対 する 注 記	9 3
令和7年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書	9 4

公共下水道事業会計

令和7年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算	1 0 5
令和7年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画	1 1 0
	給 与 費 明 細 書	1 1 4
令和6年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	1 2 1
令和6年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	1 2 2
令和6年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 財 務 諸 表 対 する 注 記	1 2 4
令和7年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	1 2 7
令和7年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	1 2 8
令和7年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 予 定 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	1 3 0
令和7年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 財 務 諸 表 対 する 注 記	1 3 2
令和7年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書	1 3 4

＜ 目 次 ＞

農業集落排水事業会計

令和7年度	御 殿 場 市 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計 予 算	149
令和7年度	御 殿 場 市 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画	152
	給 与 費 明 細 書	154
令和6年度	御 殿 場 市 農 業 集 落 排 水 事 業 予 定 損 益 計 算 書	161
令和6年度	御 殿 場 市 農 業 集 落 排 水 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	162
令和6年度	御 殿 場 市 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計 財 務 諸 表 対 する 注 記	164
令和7年度	御 殿 場 市 農 業 集 落 排 水 事 業 予 定 損 益 計 算 書	167
令和7年度	御 殿 場 市 農 業 集 落 排 水 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	168
令和7年度	御 殿 場 市 農 業 集 落 排 水 事 業 予 定 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	170
令和7年度	御 殿 場 市 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計 財 務 諸 表 対 する 注 記	172
令和7年度	御 殿 場 市 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書	174

公設浄化槽事業会計

令和7年度	御 殿 場 市 公 設 浄 化 槽 事 業 会 計 予 算	185
令和7年度	御 殿 場 市 公 設 浄 化 槽 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画	188
	給 与 費 明 細 書	192
令和6年度	御 殿 場 市 公 設 浄 化 槽 事 業 予 定 損 益 計 算 書	199
令和6年度	御 殿 場 市 公 設 浄 化 槽 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	200
令和6年度	御 殿 場 市 公 設 浄 化 槽 事 業 会 計 財 務 諸 表 対 する 注 記	201
令和7年度	御 殿 場 市 公 設 浄 化 槽 事 業 予 定 損 益 計 算 書	203
令和7年度	御 殿 場 市 公 設 浄 化 槽 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	204
令和7年度	御 殿 場 市 公 設 浄 化 槽 事 業 予 定 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	205
令和7年度	御 殿 場 市 公 設 浄 化 槽 事 業 会 計 財 務 諸 表 対 する 注 記	206
令和7年度	御 殿 場 市 公 設 浄 化 槽 事 業 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書	208

公営企業会計当初予算参考資料	219
----------------	-----

上 水 道 事 業 会 計

令和7年度 御殿場市上水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度御殿場市上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 戸 数 37,844戸
- (2) 年 間 総 給 水 量 9,146,374立方メートル
- (3) 1 日 平 均 給 水 量 25,059立方メートル
- (4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業
 - イ 配水管布設工事及び配水管布設替工事
 - ロ 自衛隊2号水源配電盤更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,634,939千円
第1項 営 業 収 益	1,472,154千円
第2項 営 業 外 収 益	162,675千円
第3項 特 別 利 益	110千円

支 出	
第1款 水道事業費	1,561,748千円
第1項 営 業 費 用	1,481,289千円
第2項 営 業 外 費 用	49,159千円
第3項 特 別 損 失	1,300千円
第4項 予 備 費	30,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,376,263千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額111,207千円、当年度分損益勘定留保資金531,215千円、減債積立金61,204千円及び建設改良積立金672,637千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	32,238千円
第1項 他会計負担金	21,600千円
第2項 工事負担金	10,638千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,408,501千円
第1項 建設改良費	1,327,296千円
第2項 企業債償還金	61,205千円
第3項 予備費	20,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 144,592千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、3,606千円と定める。

令和7年2月20日 提 出

御殿場市長 勝 又 正 美

上水道事業会計予算説明書

令和7年度 御殿場市上水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(消費税込み)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,634,939	
	1 営業収益		1,472,154	
		1 給 水 収 益	1,348,175	水道料金調定額
		2 その他営業収益	123,979	水道利用加入金
				検査手数料
				材料売却収益
				他会計負担金
				飲料水施設負担金
				水源管理負担金
				配水管等移設補償金
				雑収益
	2 営業外収益		162,675	
		1 受 取 利 息	7,641	預金利息
		2 長期前受金戻入	153,814	長期前受金収益化額
		3 雑 収 益	1,220	電柱敷地貸付料外
	3 特別利益		110	
		1 固定資産売却益	10	土地売却益
		2 過年度損益修正益	100	過年度調定増額

支 出

(消費税込み)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			1,561,748	
	1 営業費用		1,481,289	
		1 原水・配水及び給水費	594,487	水源施設等維持管理費
		2 総 係 費	190,558	料金調定・管理等事務費
		3 減 価 償 却 費	655,030	有形固定資産減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	41,100	固定資産除却費 たな卸資産減耗費
		5 その他営業費用	114	材料売却原価
	2 営業外費用		49,159	
		1 支 払 利 息	2,959	企業債・一時借入金利息
		2 雑 支 出	1,200	水道料金過誤納還付金
		3 消費税及び地方消費税	45,000	
	3 特別損失		1,300	
		1 過年度損益修正損	1,300	過年度調定減額
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資本的收入及び支出

収 入 (消費税込み) (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			32,238	
	1 他会計負担金		21,600	
		1 他 会 計 負 担 金	21,600	消火栓設置負担金
	2 工事負担金		10,638	
		1 工 事 負 担 金	10,638	配水管布設工事負担金

支 出 (消費税込み) (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,408,501	
	1 建設改良費		1,327,296	
		1 建 設 改 良 費	516,520	配水管布設工事外
		2 拡 張 事 業 費	157,095	配水管布設工事外
		3 老朽管更新事業費	653,681	配水管布設替工事外
	2 企業債償還金		61,205	
		1 企 業 債 償 還 金	61,205	企業債元金
	3 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数	給
	一 般 職 (人)	給 料
本 年 度	19	71,590
前 年 度	18	64,590
比 較	1	7,000

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	2,110	3,450	1,760	760	5,320
	前年度	1,570	3,850	1,670	760	4,260
	比 較	540	△ 400	90	0	1,060

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給
	一 般 職 (人)	給 料
本 年 度	16	64,920
前 年 度	17	61,690
比 較	△ 1	3,230

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	2,110	3,450	1,760	760	4,580
	前年度	1,570	3,850	1,670	760	3,890
	比 較	540	△ 400	90	0	690

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給
	一 般 職 (人)	給 料
本 年 度	3	6,670
前 年 度	1	2,900
比 較	2	3,770

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区分	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	740	380	201	1,130	950
	前年度	370	190	90	630	530
	比 較	370	190	111	500	420

明 細 書

		(消費税込み)	(単位：千円)
与	費	法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
51,277	122,867	21,725	144,592
45,424	110,014	20,297	130,311
5,853	12,853	1,428	14,281

(単位：千円)						
休日勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別管理 手 当	退 職 給付費
960	1,421	2,300	17,010	13,900	150	2,136
770	1,260	1,980	14,980	12,220	50	2,054
190	161	320	2,030	1,680	100	82

		(消費税込み)	(単位：千円)
与	費	法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
47,876	112,796	20,390	133,186
43,614	105,304	19,706	125,010
4,262	7,492	684	8,176

(単位：千円)						
休日勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別管理 手 当	退 職 給付費
580	1,220	2,300	15,880	12,950	150	2,136
580	1,170	1,980	14,350	11,690	50	2,054
0	50	320	1,530	1,260	100	82

		(消費税込み)	(単位：千円)
与	費	法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
3,401	10,071	1,335	11,406
1,810	4,710	591	5,301
1,591	5,361	744	6,105

2 給料及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	3,230	そ の 他 の 増 減 分	3,230	人事異動等
手 当	4,262	そ の 他 の 増 減 分	4,262	<div>扶養手当 540</div> <div>地域手当 △ 400</div> <div>管理職手当 90</div> <div>時間外勤務手当 690</div> <div>通勤手当 50</div> <div>住居手当 320</div> <div>期末手当 1,530</div> <div>勤勉手当 1,260</div> <div>管理職員特別勤務手当 100</div> <div>退職給付費 82</div>

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	3,770	そ の 他 の 増 減 分	3,770	人事異動等
手 当	1,591	そ の 他 の 増 減 分	1,591	<div>時間外勤務手当 370</div> <div>休日勤務手当 190</div> <div>通勤手当 111</div> <div>期末手当 500</div> <div>勤勉手当 420</div>

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職 (一 般 行 政 職)
令和7年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	325,300
	平 均 給 与 月 額 (円)	375,500
	平 均 年 齢 (歳)	42歳7月
令和6年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	300,700
	平 均 給 与 月 額 (円)	339,000
	平 均 年 齢 (歳)	42歳0月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	188,000	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	8 級	1	5.9	3 級	4	23.5
	7 級		0.0	2 級	1	5.9
	6 級	2	11.8	1 級	2	11.8
	5 級	1	5.9			
	4 級	6	35.2	計	17	100.0
令和6年1月1日 現在	8 級			3 級	6	35.3
	7 級	1	5.9	2 級	3	17.6
	6 級			1 級	2	11.8
	5 級	2	11.8			
	4 級	3	17.6	計	17	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	課長補佐	副参事
	4 級	3 級	2 級	1 級
	主 幹	主 任	副主任	主 事

(4)昇給

区 分		合 計	企 業 職 (一般行政職)		合 計	企 業 職 (一般行政職)
本 年 度	職 員 数 A (人)	16	16	前 年 度	17	17
	昇給に係る職員数 B (人)	16	16		15	15
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	3		1	1
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	13		14	14
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 B/A×100 (%)	100	100		88	88

(5)特殊勤務手当

区 分	企業職 (一般行政職)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在) (%)	89.5
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	水道作業手当 緊急出動手当

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25	2.35	4.60	有	
前 年 度	2.20	2.30	4.50	有	
一般会計の制度	2.25	2.35	4.60	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国 の 制 度 (支給率等)	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	損益勘定 留保資金	補助金等
水 道 料 金 徴 収 等 業 務 民 間 委 託 事 業 (令和3年度当初議決分)	403,755	令和4年度 から 令和6年度 まで	207,504	令和7年度 から 令和8年度 まで	196,251	196,251		

令和 6 年度 御殿場市上水道事業予定損益計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,236,397		
(2) その他営業収益	<u>131,206</u>	1,367,603	
2 営業費用			
(1) 原水・配水及び給水費	519,635		
(2) 総係費	184,311		
(3) 減価償却費	645,348		
(4) 資産減耗費	40,100		
(5) その他営業費用	<u>85</u>	<u>1,389,479</u>	
営業利益			△ 21,876
3 営業外収益			
(1) 受取利息	990		
(2) 長期前受金戻入	154,589		
(3) 雑収益	<u>977</u>	156,556	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	5,082		
(2) 雑支出	<u>4,240</u>	<u>9,322</u>	<u>147,234</u>
經常利益			125,358
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>91</u>	91	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,182</u>	<u>1,182</u>	<u>△ 1,091</u>
当年度純利益			124,267
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>647,668</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>771,935</u></u>

令和 6 年度 御殿場市上水道事業予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		687,424	
ロ 建物	940,047		
減価償却累計額	<u>△ 429,223</u>	510,824	
ハ 構築物	25,011,243		
減価償却累計額	<u>△ 12,502,010</u>	12,509,233	
ニ 機械及び装置	2,725,628		
減価償却累計額	<u>△ 1,719,219</u>	1,006,409	
ホ 車両運搬具	40,075		
減価償却累計額	<u>△ 35,776</u>	4,299	
ヘ 工具、器具及び備品	126,132		
減価償却累計額	<u>△ 111,856</u>	14,276	
ト 建設仮勘定		<u>339,705</u>	
有形固定資産合計			15,072,170

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>193</u>	
無形固定資産合計			<u>193</u>

固定資産合計 15,072,363

2 流動資産

(1) 現金預金		4,167,521	
(2) 未収金	102,638		
貸倒引当金	<u>△ 4,396</u>	98,242	
(3) 貯蔵品		<u>2,793</u>	

流動資産合計 4,268,556

資産合計 19,340,919

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		81,656	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	470,421		
ロ 退職給付引当金	<u>59,892</u>		
引当金合計		<u>530,313</u>	
固定負債合計			611,969

4 流動負債

(1) 企業債		61,204	
(2) 未払金		195,808	
(3) 引当金		11,650	
(4) その他流動負債			
イ 預り下水道使用料	4,437		
ロ 預り保証金	2,000		
ハ その他預り金	<u>1,796</u>		
その他流動負債合計		<u>8,233</u>	
流動負債合計			276,895

5 繰延収益

長期前受金		8,204,427	
収益化累計額		<u>△ 5,398,748</u>	
繰延収益合計			<u>2,805,679</u>
負債合計			<u><u>3,694,543</u></u>

資本の部

6 資本金

11,184,332

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫（県）補助金	21,889		
ロ 受贈財産・寄附金	249,876		
ハ 繰入金	<u>12,525</u>		
資本剰余金合計		284,290	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	142,861		
ロ 建設改良積立金	3,072,958		
ハ 災害準備積立金	190,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>771,935</u>		
利益剰余金合計		<u>4,177,754</u>	
剰余金合計			<u>4,462,044</u>
資本合計			<u>15,646,376</u>
負債資本合計			<u><u>19,340,919</u></u>

令和6年度 御殿場市上水道事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産である貯蔵品は、移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	34から65年
構築物	10から60年
機械及び装置	8から20年
車両運搬具	4から6年
工具器具及び備品	2から15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、水道職員として採用された者の事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。それ以外の企業職員については、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から退職手当が支給されるため、上水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

Ⅱ その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む)15,668千円を支給するため、賞与等引当金を10,659千円取り崩すこととする。

令和 7 年度 御殿場市上水道事業予定損益計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,225,614	
(2) その他営業収益	<u>116,073</u>	1,341,687

2 営業費用

(1) 原水・配水及び給水費	545,329	
(2) 総係費	179,656	
(3) 減価償却費	655,030	
(4) 資産減耗費	40,100	
(5) その他営業費用	<u>114</u>	<u>1,420,229</u>

営業利益 △ 78,542

3 営業外収益

(1) 受取利息	7,641	
(2) 長期前受金戻入	153,814	
(3) 雑収益	<u>1,187</u>	162,642

4 営業外費用

(1) 支払利息	2,959		
(2) 雑支出	<u>1,284</u>	<u>4,243</u>	<u>158,399</u>
経常利益			79,857

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	10	
(2) 過年度損益修正益	<u>91</u>	101

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1,182</u>	<u>1,182</u>	<u>△ 1,081</u>
--------------	--------------	--------------	----------------

当年度純利益 78,776

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 733,841

当年度未処分利益剰余金 812,617

令和 7 年度 御殿場市上水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		687,424	
ロ 建物	940,047		
減価償却累計額	<u>△ 447,958</u>	492,089	
ハ 構築物	25,671,777		
減価償却累計額	<u>△ 12,974,657</u>	12,697,120	
ニ 機械及び装置	2,841,541		
減価償却累計額	<u>△ 1,780,800</u>	1,060,741	
ホ 車両運搬具	40,075		
減価償却累計額	<u>△ 36,636</u>	3,439	
ヘ 工具、器具及び備品	126,132		
減価償却累計額	<u>△ 113,939</u>	12,193	
ト 建設仮勘定		<u>644,222</u>	
有形固定資産合計			15,597,228

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>193</u>	
無形固定資産合計			<u>193</u>

固定資産合計 15,597,421

2 流動資産

(1) 現金預金		3,521,223	
(2) 未収金	120,154		
貸倒引当金	<u>△ 5,140</u>	115,014	
(3) 貯蔵品		<u>2,239</u>	

流動資産合計 3,638,476

資産合計 19,235,897

(単位：千円)

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		37,334	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	470,421		
ロ 退職給付引当金	<u>62,028</u>		
引当金合計		<u>532,449</u>	
固定負債合計			569,783
4 流動負債			
(1) 企業債		44,322	
(2) 未払金		192,655	
(3) 引当金		11,650	
(4) その他流動負債			
イ 預り下水道使用料	4,437		
ロ 預り保証金	2,000		
ハ その他預り金	<u>1,795</u>		
その他流動負債合計		<u>8,232</u>	
流動負債合計			256,859
5 繰延収益			
長期前受金		8,219,789	
収益化累計額		<u>△ 5,535,686</u>	
繰延収益合計			<u>2,684,103</u>
負債合計			<u><u>3,510,745</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			11,832,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫（県）補助金	21,889		
ロ 受贈財産・寄附金	249,876		
ハ 繰入金	<u>12,525</u>		
資本剰余金合計		284,290	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	81,657		
ロ 建設改良積立金	2,514,588		
ハ 災害準備積立金	200,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>812,617</u>		
利益剰余金合計		<u>3,608,862</u>	
剰余金合計			<u>3,893,152</u>
資本合計			<u>15,725,152</u>
負債資本合計			<u><u>19,235,897</u></u>

令和7年度 御殿場市上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

上水道事業会計 間接法

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	78,776
減価償却費	655,030
長期前受金戻入額	△ 153,814
受取利息及び配当金	△ 7,641
支払利息及び企業債取扱諸費	2,959
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	744
資産減耗費	30,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 17,516
未払債務の増減額 (△は減少)	△ 3,153
たな卸資産 (貯蔵品) の増減額 (△は増加)	554
固定資産売却益	△ 10
小 計	588,065
受取利息及び配当金受取額	7,641
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,959
業務活動によるキャッシュ・フロー	592,747

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,210,089
負担金の受入による収入	32,238
固定資産の売却による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,177,841

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出 (△)	△ 61,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,204

IV 資金の増加額 (又は減少額)	△ 646,298
V 資金の期首残高	4,167,521
VI 資金の期末残高	3,521,223

令和7年度 御殿場市上水道事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産である貯蔵品は、移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	34から65年
構築物	10から60年
機械及び装置	8から20年
車両運搬具	4から6年
工具器具及び備品	2から15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、水道職員として採用された者の事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。それ以外の企業職員については、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から退職手当が支給されるため、上水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

Ⅱ その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む)16,987千円を支給するため、賞与等引当金を11,650千円取り崩すこととする。

収益的収入

款	項	目	予 定 額
1 水道事業収益			1,634,939
	1 営業収益		1,472,154
		1 給 水 収 益	1,348,175
		2 その他営業収益	123,979
	2 営業外収益		162,675
		1 受 取 利 息	7,641
		2 長期前受金戻入	153,814
		3 雑 収 益	1,220
	3 特別利益		110
		1 固定資産売却益	10
		2 過年度損益修正益	100

事業会計予算事項別明細書

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
水 道 料 金	1,348,175	水道料金調定額
水 道 利 用 加 入 金	43,604	水道利用加入金
検 査 手 数 料	1,650	検査手数料
材 料 売 却 収 益	125	給水資材売却代
他 会 計 負 担 金	34,790	工業用水道事業会計負担金 2,334 簡易水道事業会計負担金 14,180 公共下水道事業会計負担金 15,183 農業集落排水事業会計等負担金 516 一般会計負担金 577 消火栓管理費負担金 2,000
飲 料 水 施 設 負 担 金	5,079	飲料水施設負担金
水 源 管 理 負 担 金	16,525	水源管理負担金
配 水 管 等 移 設 補 償 金	22,200	配水管等移設補償金
雑 収 益	6	証明手数料
預 金 利 息	7,641	預金利息
長 期 前 受 金 戻 入	153,814	長期前受金収益化額
そ の 他 雑 収 益	1,220	電柱敷地貸付料、給水装置工事事業者指定 手数料外
土 地 売 却 益	10	土地売却益
過 年 度 損 益 修 正 益	100	過年度調定増額

収益的支出

款	項	目	予 定 額
1 水 道 事 業 費			1,561,748
	1 営 業 費 用		1,481,289
		1 原水・配水及び給水費	594,487

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
給 料	19,680	職員 3人、パートタイム会計年度任用職員 2人
職 員 手 当 等	13,670	扶養手当 990
		地域手当 760
		管理職手当 480
		特殊勤務手当 550
		時間外勤務手当 1,890
		休日勤務手当 400
		通勤手当 470
		住居手当 660
		期末手当 2,260
		勤勉手当 1,780
		管理職員特別勤務手当 50
		時間外勤務手当(パートタイム会計年度任用職員) 740
		休日勤務手当(パートタイム会計年度任用職員) 380
		通勤手当(パートタイム会計年度任用職員) 180
		期末手当(パートタイム会計年度任用職員) 1,130
		勤勉手当(パートタイム会計年度任用職員) 950
賞与等引当金繰入額	2,570	賞与引当金繰入額外
法 定 福 利 費	5,350	共済組合費、社会保険料
旅 費	70	普通旅費
備 消 品 費	2,175	修繕用、施設管理用、事務用外
燃 料 費	652	公用車用外
被 服 費	342	作業服外
印 刷 製 本 費	126	諸用紙印刷、写真代
修 繕 費	179,371	給・配水管、水源施設、量水器故障取替、公用車外
路 面 復 旧 費	16,000	路面復旧
量 水 器 取 替 費	33,111	検定期限満了・故障量水器
動 力 費	159,260	水源・配水池等電気料外
薬 品 費	3,789	滅菌用
通 信 運 搬 費	4,938	電話料、電波利用料
手 数 料	19,342	水質検査手数料外
保 険 料	5,508	車両保険、水道施設賠償責任保険外
委 託 料	110,504	保守点検業務、配管台帳整備業務外
賃 借 料	3,697	土地借上料外
材 料 費	13,218	給・配水管修理用材料外
補 償 金	1,000	災害補償金
雑 費	114	自動車重量税

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金額	附 記
給 料	33,810	職員 8人、パートタイム会計年度任用職員 1人
職 員 手 当 等	17,231	扶養手当 690
		地域手当 1,740
		管理職手当 800
		特殊勤務手当 10
		時間外勤務手当 800
		休日勤務手当 150
		通勤手当 590
		住居手当 660
		児童手当 1,960
		期末手当 5,350
		勤勉手当 4,410
		管理職員特別勤務手当 50
		通勤手当(パートタイム会計年度任用職員) 21
賞与等引当金繰入額	6,180	賞与引当金繰入額外
退職給付費	2,136	退職給付引当金
法定福利費	9,345	共済組合費、公務災害補償基金負担金
旅 費	645	普通旅費、特別旅費
交 際 費	20	市長交際費
備 消 品 費	2,467	事務用、庁舎管理用外
燃 料 費	74	公用車用
光 熱 水 費	2,603	庁舎電気料、ガス代外
被 服 費	152	作業服外
印 刷 製 本 費	506	帳票類
修 繕 費	1,380	庁舎建物、公用車、一般備品
通 信 運 搬 費	60	電話料
手 数 料	4,563	口座振替手数料外
保 険 料	54	車両保険、建物総合損害保険
委 託 料	78,506	庁舎管理、水道料金徴収、水道料金コンビニ収納業務外
賃 借 料	2,114	OA機器外
厚 生 費	10	常備薬
負 担 金	26,928	一般会計負担金、日本水道協会負担金、研修会等出席者負担金外
補 償 金	1,000	車両事故補償金
雑 費	30	テレビ受信料外
貸倒引当金繰入額	744	貸倒引当額

款	項	目	予 定 額
		3 減 価 償 却 費	655,030
		4 資 産 減 耗 費	41,100
		5 そ の 他 営 業 費 用	114
	2 営 業 外 費 用		49,159
		1 支 払 利 息	2,959
		2 雑 支 出	1,200
		3 消費税及び地方消費税	45,000
	3 特 別 損 失		1,300
		1 過年度損益修正損	1,300
	4 予 備 費		30,000
		1 予 備 費	30,000

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
有形固定資産減価償却費	655,030	建物減価償却費 18,735
		構築物減価償却費 501,658
		機械及び装置減価償却費 131,694
		車両運搬具減価償却費 860
		工具、器具及び備品減価償却費 2,083
固 定 資 産 除 却 費	41,000	
た な 卸 資 産 減 耗 費	100	
材 料 売 却 原 価	114	給水資材売却代
企 業 債 利 息	2,917	
借 入 金 利 息	42	
雑 支 出	1,200	水道料金過誤納還付金
消費税及び地方消費税	45,000	
過 年 度 損 益 修 正 損	1,300	過年度調定減額

資本的收入

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 收 入			32,238
	1 他 会 計 負 担 金		21,600
		1 他 会 計 負 担 金	21,600
	2 工 事 負 担 金		10,638
		1 工 事 負 担 金	10,638

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
他 会 計 負 担 金	21,600	消火栓設置負担金
工 事 負 担 金	10,638	配水管布設工事負担金外

資本的支出

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			1,408,501
	1 建 設 改 良 費		1,327,296
		1 建 設 改 良 費	516,520
		2 拓 張 事 業 費	157,095
		3 老 朽 管 更 新 事 業 費	653,681
	2 企 業 債 償 還 金		61,205
		1 企 業 債 償 還 金	61,205
	3 予 備 費		20,000
		1 予 備 費	20,000

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
旅 費	108	特別旅費
委 託 料	404,762	水位計更新外
工 事 請 負 費	111,650	配水管布設工事外
給 料	18,100	職員 5人
職 員 手 当 等	12,870	扶養手当 430 地域手当 950 管理職手当 480 特殊勤務手当 200 時間外勤務手当 1,890 休日勤務手当 30 通勤手当 160 住居手当 980 期末手当 4,230 勤勉手当 3,470 管理職員特別勤務手当 50
法 定 福 利 費	5,610	共済組合費
旅 費	70	普通旅費
備 消 品 費	606	事務用、工事用外
燃 料 費	184	公用車用
印 刷 製 本 費	342	設計図書印刷、写真代
修 繕 費	368	公用車、一般備品
保 険 料	57	車両保険
委 託 料	22,314	測量、配水管等実施設計業務外
賃 借 料	876	OA機器借上料外
工 事 請 負 費	94,160	配水管布設工事外
補 償 金	1,500	電柱移設・立木補償費
雑 費	38	自動車重量税
委 託 料	112,970	測量、老朽管等実施設計業務外
工 事 請 負 費	540,711	配水管布設替工事
企 業 債 償 還 金	61,205	企業債元金

工 業 用 水 道 事 業 会 計

令和7年度 御殿場市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度御殿場市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|-----------------|
| (1) 給 水 事 業 所 数 | 11 事業所 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 1,332,250立方メートル |
| (3) 1 日 平 均 給 水 量 | 3,650立方メートル |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	59,958千円
第1項 営 業 収 益	54,222千円
第2項 営 業 外 収 益	5,736千円

支 出	
第1款 水道事業費	59,718千円
第1項 営 業 費 用	53,683千円
第2項 営 業 外 費 用	35千円
第3項 予 備 費	6,000千円

(資本的支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額96,451千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,859千円、当年度分損益勘定留保資金13,834千円及び建設改良積立金74,758千円で補てんするものとする。)

支 出	
第1款 資本的支出	96,451千円
第1項 建設改良費	86,451千円
第2項 予 備 費	10,000千円

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

令和7年2月20日 提出

御殿場市長 勝 又 正 美

工業用水道事業会計予算説明書

令和7年度 御殿場市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(消費税込み)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			59,958	
	1 営業収益		54,222	
		1 給 水 収 益	54,222	水道料金調定額
	2 営業外収益		5,736	
		1 受 取 利 息	700	預金利息
		2 長期前受金戻入	903	長期前受金収益化額
		3 雑 収 益	33	電柱敷地貸付料外
		4 消 費 税	4,100	消費税還付金

支 出

(消費税込み)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			59,718	
	1 営業費用		53,683	
		1 原水・配水及び給水費	36,662	水源施設等維持管理費
		2 総 係 費	2,284	上水道事業会計負担金外
		3 減 価 償 却 費	14,603	有形固定資産減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	134	固定資産除却費
	2 営業外費用		35	
		1 支 払 利 息	25	一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	10	
	3 予 備 費		6,000	
		1 予 備 費	6,000	

資本的支出

(消費税込み)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			96,451	
	1 建設改良費		86,451	
		1 建設改良費	86,451	配水管布設替工事外
	2 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数	給
	一 般 職 (人)	給 料
本 年 度	1	3,800
前 年 度	1	4,740
比 較	0	△ 940

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	80	200	0	10	100
	前年度	80	290	0	10	100
	比 較	0	△ 90	0	0	0

明 細 書

(消費税込み)

(単位：千円)

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
2,471	6,271	1,170	7,441
3,061	7,801	1,562	9,363
△ 590	△ 1,530	△ 392	△ 1,922

(単位：千円)

休日勤務手当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
1	80	330	920	750
1	100	330	1,180	970
0	△ 20	0	△ 260	△ 220

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 940	そ の 他 の 増 減 分	△ 940	人事異動等
手 当	△ 590	そ の 他 の 増 減 分	△ 590	<div>地域手当</div> <div>△ 90</div> <div>通勤手当</div> <div>△ 20</div> <div>期末手当</div> <div>△ 260</div> <div>勤勉手当</div> <div>△ 220</div>

3 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たり給与

区 分		企 業 職 (一 般 行 政 職)
令和7年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	309,100
	平 均 給 与 月 額 (円)	347,600
	平 均 年 齢 (歳)	39歳2月
令和6年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	394,000
	平 均 給 与 月 額 (円)	432,400
	平 均 年 齢 (歳)	53歳2月

(2)初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	188,000	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000	220,000

(3)級別職員数

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	8 級			3 級	1	100.0
	7 級			2 級		
	6 級			1 級		
	5 級					
	4 級			計	1	100.0
令和6年1月1日 現在	8 級			3 級		
	7 級			2 級		
	6 級			1 級		
	5 級	1	100.0			
	4 級			計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	課長補佐	副参事
	4 級	3 級	2 級	1 級
	主 幹	主 任	副主任	主 事

(4)昇給

区 分		合 計	企 業 職 (一般行政職)		合 計	企 業 職 (一般行政職)
本 年 度	職 員 数 A (人)	1	1	前 年 度	1	1
	昇給に係る職員数 B (人)	1	1		1	1
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1		1	1
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 B/A×100 (%)	100	100		100	100

(5)特殊勤務手当

区 分	企業職 (一般行政職)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在)(%)	5.3
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊 急 出 動 手 当 水 道 作 業 手 当

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25	2.35	4.60	有	
前 年 度	2.20	2.30	4.50	有	
一般会計の制度	2.25	2.35	4.60	有	

(7)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(8)その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

令和6年度 御殿場市工業用水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>47,943</u>	47,943	
2 営業費用			
(1) 原水・配水及び給水費	34,836		
(2) 総係費	2,139		
(3) 減価償却費	13,092		
(4) 資産減耗費	<u>120</u>	<u>50,187</u>	
営業利益			△ 2,244
3 営業外収益			
(1) 受取利息	77		
(2) 長期前受金戻入	903		
(3) 雑収益	<u>25</u>	1,005	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>5</u>	<u>5</u>	<u>1,000</u>
経常利益			△ 1,244
当年度純利益			△ 1,244
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額		<u>46,361</u>	
当年度未処分利益剰余金		<u><u>45,117</u></u>	

令和 6 年度 御殿場市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		60,888	
ロ 建物	26,564		
減価償却累計額	<u>△ 21,332</u>	5,232	
ハ 構築物	506,924		
減価償却累計額	<u>△ 192,157</u>	314,767	
ニ 機械及び装置	132,726		
減価償却累計額	<u>△ 92,980</u>	39,746	
ホ 車両運搬具	1,186		
減価償却累計額	<u>△ 1,127</u>	59	
ヘ 工具、器具及び備品	734		
減価償却累計額	<u>△ 697</u>	37	
ト 建設仮勘定		<u>11,916</u>	
有形固定資産合計		<u>432,645</u>	
固定資産合計			432,645

2 流動資産

(1) 現金預金	469,216		
(2) 未収金	<u>4,159</u>		
流動資産合計		<u>473,375</u>	
資産合計			<u><u>906,020</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 引当金	<u>51,000</u>	
固定負債合計		51,000
4 流動負債		
(1) 未払金	2,224	
(2) 引当金	900	
(3) その他流動負債	<u>500</u>	
流動負債合計		3,624
5 繰延収益		
長期前受金	73,123	
収益化累計額	<u>△ 66,555</u>	
繰延収益合計		<u>6,568</u>
負債合計		<u><u>61,192</u></u>

資本の部

6 資本金		340,518
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産・寄附金	<u>39,198</u>	
資本剰余金合計		39,198
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	12,000	
ロ 建設改良積立金	407,995	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>45,117</u>	
利益剰余金合計	<u>465,112</u>	
剰余金合計		<u>504,310</u>
資本合計		<u>844,828</u>
負債資本合計		<u><u>906,020</u></u>

令和6年度 御殿場市工業用水道事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	45年
構築物	10から60年
機械及び装置	6から20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	4年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道職員として採用された者の退職手当は、上水道事業会計にて引き当てているため、退職給付引当金を計上していない。なお、上水道事業会計にて引き当てている額のうち、工業用水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む) 1,253千円を支給するため、賞与等引当金を830千円取り崩すこととする。

令和 7 年度 御殿場市工業用水道事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>49,293</u>	49,293	
2 営業費用			
(1) 原水・配水及び給水費	34,016		
(2) 総係費	2,260		
(3) 減価償却費	14,603		
(4) 資産減耗費	<u>134</u>	<u>51,013</u>	
営業利益			△ 1,720
3 営業外収益			
(1) 受取利息	700		
(2) 長期前受金戻入	903		
(3) 雑収益	<u>33</u>	1,636	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>25</u>	<u>25</u>	<u>1,611</u>
経常利益			△ 109
当年度純利益（△は純損失）			△ 109
前年度繰越利益剰余金			△ 1,244
その他未処分利益剰余金変動額		<u>64,758</u>	
当年度未処分利益剰余金		<u>63,405</u>	

令和 7 年度 御殿場市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		60,888	
ロ 建物	26,564		
減価償却累計額	<u>△ 21,882</u>	4,682	
ハ 構築物	543,426		
減価償却累計額	<u>△ 201,958</u>	341,468	
ニ 機械及び装置	164,137		
減価償却累計額	<u>△ 94,685</u>	69,452	
ホ 車両運搬具	1,186		
減価償却累計額	<u>△ 1,127</u>	59	
ヘ 工具、器具及び備品	734		
減価償却累計額	<u>△ 697</u>	37	
ト 建設仮勘定		<u>19,914</u>	
有形固定資産合計		<u>496,500</u>	
固定資産合計			496,500

2 流動資産

(1) 現金預金	397,997		
(2) 未収金	<u>10,301</u>		
流動資産合計			<u>408,298</u>
資産合計			<u><u>904,798</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 引当金	<u>51,000</u>	
固定負債合計		51,000
4 流動負債		
(1) 未払金	2,224	
(2) 引当金	690	
(3) その他流動負債	<u>500</u>	
流動負債合計		3,414
5 繰延収益		
長期前受金	73,123	
収益化累計額	<u>△ 67,458</u>	
繰延収益合計		<u>5,665</u>
負債合計		<u><u>60,079</u></u>

資本の部

6 資本金		386,879
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産・寄附金	<u>39,198</u>	
資本剰余金合計		39,198
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	12,000	
ロ 建設改良積立金	343,237	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>63,405</u>	
利益剰余金合計	<u>418,642</u>	
剰余金合計		<u>457,840</u>
資本合計		<u>844,719</u>
負債資本合計		<u><u>904,798</u></u>

令和7年度 御殿場市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 109
減価償却費	14,603
長期前受金戻入額	△ 903
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 210
資産減耗費	134
売上債権の増減額（△は増加）	△ 6,142
未払債務の増減額（△は減少）	0
受取利息及び配当金	△ 700
支払利息及び企業債取扱諸費	25
小計	6,698
受取利息及び配当金受取額	700
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 25
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,373

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 78,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,592

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

IV 資金の増加額（又は減少額）	△ 71,219
V 資金の期首残高	469,216
VI 資金の期末残高	397,997

令和 7 年度 御殿場市工業用水道事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	4 5 年
構築物	1 0 から 6 0 年
機械及び装置	6 から 2 0 年
車両運搬具	5 年
工具器具及び備品	4 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき一般会計から支給されるため、退職給付金は計上していない。なお、上水道事業会計にて引き当てている額のうち、工業用水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 2 6 年 3 月 3 1 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当 6 月分(法定福利費含む) 9 6 9 千円を支給するため、賞与等引当金を 6 9 0 千円取り崩すこととする。

令和7年度 御殿場市工業用水道

収益の収入

款	項	目	予 定 額
1 水道事業収益			59,958
	1 営業収益		54,222
		1 給水収益	54,222
	2 営業外収益		5,736
		1 受取利息	700
		2 長期前受金戻入	903
		3 雑収益	33
		4 消費税	4,100

事業会計予算事項別明細書

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
水 道 料 金	54,222	水道料金調定額
預 金 利 息	700	預金利息
長 期 前 受 金 戻 入	903	長期前受金収益化額
雑 収 益	33	電柱敷地貸付料外
消 費 税	4,100	消費税還付金

収益的支出

款	項	目	予 定 額
1 水 道 事 業 費			59,718
	1 営 業 費 用		53,683
		1 原水・配水及び給水費	36,662
		2 総 係 費	2,284

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
給 料	3,800	職員 1人
職 員 手 当 等	1,891	扶養手当 80 地域手当 200 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 100 休日勤務手当 1 通勤手当 80 住居手当 330 期末手当 600 勤勉手当 490
賞与等引当金繰入額	690	賞与引当金繰入額外
法 定 福 利 費	1,073	共済組合費、公務災害補償基金負担金
旅 費	12	普通旅費
備 消 品 費	60	水源管理用外
燃 料 費	111	公用車用
被 服 費	51	作業服外
修 繕 費	10,100	水源施設、導・配水施設等修繕外
動 力 費	14,683	水源電気料外
手 数 料	543	水質検査手数料外
保 険 料	182	水道施設賠償責任保険料外
委 託 料	2,990	保守点検業務外
負 担 金	476	上水道事業会計負担金
旅 費	60	普通旅費
備 消 品 費	12	事務用
印 刷 製 本 費	61	事業年報印刷製本
手 数 料	37	口座振込手数料外
賃 借 料	99	複写機借上料外
負 担 金	2,015	上水道事業会計負担金外

款	項	目	予 定 額
		3 減 価 償 却 費	14,603
		4 資 産 減 耗 費	134
	2 営 業 外 費 用		35
		1 支 払 利 息	25
		2 消費税及び地方消費税	10
	3 予 備 費		6,000
		1 予 備 費	6,000

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
有形固定資産減価償却費	14,603	建物減価償却費 550
		構築物減価償却費 9,740
		機械及び装置減価償却費 4,313
固 定 資 産 除 却 費	134	
一 時 借 入 金 利 息	25	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10	

資本的支出

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			96,451
	1 建 設 改 良 費		86,451
		1 建 設 改 良 費	86,451
	2 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
旅 費	101	特別旅費
委 託 料	50,050	取水ポンプ入替業務委託外
工 事 請 負 費	36,300	配水管布設替工事

簡 易 水 道 事 業 会 計

令和7年度 御殿場市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度御殿場市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|---------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 6 9 0 戸 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 2 5 8, 3 3 2 立方メートル |
| (3) 1 日 平 均 給 水 量 | 7 0 0 立方メートル |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	9 2, 6 1 2 千円
第1項 営 業 収 益	3 0, 8 5 9 千円
第2項 営 業 外 収 益	6 1, 7 4 3 千円
第3項 特 別 利 益	1 0 千円

支 出	
第1款 水道事業費	9 2, 6 1 2 千円
第1項 営 業 費 用	8 6, 6 6 2 千円
第2項 営 業 外 費 用	9 0 0 千円
第3項 特 別 損 失	5 0 千円
第4項 予 備 費	5, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	87,738千円
第1項	他会計負担金	1,200千円
第2項	他会計補助金	86,538千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	87,738千円
第1項	建 設 改 良 費	78,338千円
第2項	予 備 費	9,400千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 6,709千円

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業の運営のため、御殿場市印野財産区特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は125,018千円と定める。

令和7年2月20日 提 出

御殿場市長 勝 又 正 美

簡易水道事業会計予算説明書

令和7年度 御殿場市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(消費税込み)		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 水道事業収益			92,612			
	1 営 業 収 益			30,859		
		1 給 水 収 益	28,416	水道料金調定額		
			2 そ の 他 営 業 収 益	2,443	水道利用加入金	
		検査手数料				
		雑収益				
		2 営業外収益			61,743	
			1 他 会 計 補 助 金	38,480	印野財産区繰入金	
	2 長 期 前 受 金 戻 入			23,247	長期前受金収益化額	
	3 雑 収 益			16	電柱敷地貸付料外	
	3 特 別 利 益			10		
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	過年度調定増額		

支 出

(消費税込み)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			92,612	
	1 営業費用		86,662	
		1 原水・配水及び給水費	50,670	水源施設等維持管理費
		2 総 係 費	12,745	料金調定・管理等事務費
		3 減 価 償 却 費	22,691	有形固定資産減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	556	固定資産除却費
	2 営業外費用		900	
		1 消費税及び地方消費税	900	
	3 特別損失		50	
		1 過年度損益修正損	50	過年度調定減額
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入 (消費税込み) (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			87,738	
	1 他会計負担金		1,200	
		1 他 会 計 負 担 金	1,200	消火栓設置(消防)
	2 他会計補助金		86,538	
		1 他 会 計 補 助 金	86,538	印野財産区繰入金

支 出 (消費税込み) (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			87,738	
	1 建設改良費		78,338	
		1 建 設 改 良 費	27,848	取水ポンプ盤更新工事外
		2 拡 張 事 業 費	50,490	配水管布設工事
	2 予 備 費		9,400	
		1 予 備 費	9,400	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数	給
	一般職(人)	給 料
本 年 度	1	3,480
前 年 度	1	3,250
比 較	0	230

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	40	180	0	10	100
	前年度	0	200	0	10	100
	比 較	40	△ 20	0	0	0

明 細 書

(消費税込み)

(単位：千円)

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
2,251	5,731	978	6,709
1,761	5,011	970	5,981
490	720	8	728

(単位：千円)

休日勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
1	70	330	830	690
1	70	0	750	630
0	0	330	80	60

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	230	そ の 他 の 増 減 分	230	人事異動等
手 当	490	そ の 他 の 増 減 分	490	<div>扶養手当 40</div> <div>地域手当 △ 20</div> <div>住居手当 330</div> <div>期末手当 80</div> <div>勤勉手当 60</div>

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職 (一 般 行 政 職)
令和7年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	275,500
	平 均 給 与 月 額 (円)	297,400
	平 均 年 齢 (歳)	36歳5月
令和6年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	269,100
	平 均 給 与 月 額 (円)	290,600
	平 均 年 齢 (歳)	35歳5月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	188,000	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	8 級			3 級	1	100.0
	7 級			2 級		
	6 級			1 級		
	5 級					
	4 級			計	1	100.0
令和6年1月1日 現在	8 級			3 級	1	100.0
	7 級			2 級		
	6 級			1 級		
	5 級					
	4 級			計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	課長補佐	副参事
	4 級	3 級	2 級	1 級
	主 幹	主 任	副主任	主 事

(4)昇給

区 分			合 計	企 業 職 (一般行政職)		合 計	企 業 職 (一般行政職)
本 年 度	職 員 数 A (人)		1	1	前 年 度	1	1
	昇給に係る職員数 B (人)		1	1		1	1
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1		1	1
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比 率 B/A×100 (%)		100	100		100	100

(5)特殊勤務手当 (令和6年1月の実績)

区 分	企業職 (一般行政職)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	5.3
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	水道作業手当 緊急出動手当

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25	2.35	4.60	有	
前 年 度	2.20	2.30	4.50	有	
一般会計の制度	2.25	2.35	4.60	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国 の 制 度 (支給率等)	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

令和6年度 御殿場市簡易水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	23,816		
(2) その他営業収益	<u>2,227</u>	26,043	
2 営業費用			
(1) 原水・配水及び給水費	42,772		
(2) 総係費	12,087		
(3) 減価償却費	24,307		
(4) 資産減耗費	<u>1,516</u>	<u>80,682</u>	
営業利益			△ 54,639
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	30,550		
(2) 長期前受金戻入	25,823		
(3) 雑収益	<u>16</u>	56,389	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	<u>1,724</u>	<u>1,724</u>	<u>54,665</u>
経常利益			26
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9		
(2) その他特別利益	<u>10</u>	19	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>45</u>	<u>45</u>	<u>△ 26</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和6年度 御殿場市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 4,976

ロ 建物 4,921

減価償却累計額 △ 2,328 2,593

ハ 構築物 525,403

減価償却累計額 △ 96,749 428,654

ニ 機械及び装置 113,424

減価償却累計額 △ 38,088 75,336

ホ 建設仮勘定 29,574

有形固定資産合計 541,133

固定資産合計 541,133

2 流動資産

(1) 現金預金 70,774

(2) 未収金 628

貸倒引当金 △ 3 625

流動資産合計 71,399

資産合計 612,532

(単位：千円)

負債の部

3 流動負債

(1) 未払金

900

(2) 引当金

580

(3) その他流動負債

イ 預り保証金

500

ロ その他預り金

65,586

その他流動負債合計

66,086

流動負債合計

67,566

4 繰延収益

長期前受金

673,322

収益化累計額

△ 137,165

繰延収益合計

536,157

負債合計

603,723

資本の部

5 資本金

3,833

6 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国(県)補助金

3,672

ロ 受贈財産・寄附金

482

ハ 他会計補助金

822

資本剰余金合計

4,976

剰余金合計

4,976

資本合計

8,809

負債資本合計

612,532

令和6年度 御殿場市簡易水道事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	34から38年
構築物	10から60年
機械及び装置	8から20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき一般会計から支給されるため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、簡易水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む)801千円を支給するため、賞与等引当金を535千円取り崩すこととする。

令和7年度 御殿場市簡易水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	25,833		
(2) その他営業収益	<u>2,227</u>	28,060	
2 営業費用			
(1) 原水・配水及び給水費	51,730		
(2) 総係費	12,443		
(3) 減価償却費	22,691		
(4) 資産減耗費	<u>556</u>	<u>87,420</u>	
営業利益			△ 59,360
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	38,480		
(2) 長期前受金戻入	23,247		
(3) 雑収益	<u>16</u>	61,743	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	<u>2,347</u>	<u>2,347</u>	<u>59,396</u>
経常利益			36
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>9</u>	9	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>45</u>	<u>45</u>	<u>△ 36</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和 7 年度 御殿場市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 4, 976

ロ 建物 4, 921

減価償却累計額 △ 2, 485 2, 436

ハ 構築物 582, 988

減価償却累計額 △ 111, 591 471, 397

ニ 機械及び装置 132, 264

減価償却累計額 △ 41, 860 90, 404

ホ 建設仮勘定 29, 289

有形固定資産合計 598, 502

固定資産合計 598, 502

2 流動資産

(1) 現金預金 70, 755

(2) 未収金 697

貸倒引当金 △ 3 694

流動資産合計 71, 449

資産合計 669, 951

(単位：千円)

負債の部

3 流動負債			
(1) 未払金		900	
(2) 引当金		630	
(3) その他流動負債			
イ 預り保証金	500		
ロ その他預り金	<u>65,586</u>		
その他流動負債合計		<u>66,086</u>	
流動負債合計			67,616
4 繰延収益			
長期前受金		749,462	
収益化累計額		<u>△ 155,936</u>	
繰延収益合計			<u>593,526</u>
負債合計			<u><u>661,142</u></u>

資本の部

5 資本金			3,833
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国(県)補助金	3,672		
ロ 受贈財産・寄附金	482		
ハ 他会計補助金	<u>822</u>		
資本剰余金合計		<u>4,976</u>	
剰余金合計			<u>4,976</u>
資本合計			<u>8,809</u>
負債資本合計			<u><u>669,951</u></u>

令和7年度 御殿場市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	22,691
長期前受金戻入額	△ 23,247
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
資産減耗費	556
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 69
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 80,616
御殿場市印野財産区特別会計からの繰入金による収入	79,416
負担金の受入による収入 (資本的収入)	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

IV 資金の増加額 (又は減少額)	△ 19
V 資金の期首残高	70,774
VI 資金の期末残高	70,755

令和7年度 御殿場市簡易水道事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	34から38年
構築物	10から60年
機械及び装置	8から20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき一般会計から支給されるため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、簡易水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む)876千円を支給するため、賞与等引当金を580千円取り崩すこととする。

収益的収入

款	項	目	予 定 額
1 水道事業収益			92,612
	1 営業収益		30,859
		1 給水収益	28,416
		2 その他営業収益	2,443
	2 営業外収益		61,743
		1 他会計補助金	38,480
		2 長期前受金戻入	23,247
		3 雑収益	16
	3 特別利益		10
		1 過年度損益修正益	10

事業会計予算事項別明細書

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
水 道 料 金	28,416	水道料金調定額
水 道 利 用 加 入 金	2,376	水道利用加入金
検 査 手 数 料	66	検査手数料
雑 収 益	1	証明手数料
他 会 計 補 助 金	38,480	印野財産区繰入金
長 期 前 受 金 戻 入	23,247	長期前受金収益化額
そ の 他 雑 収 益	16	電柱敷地貸付料、 水道施設・車両の損害保険料外
過 年 度 損 益 修 正 益	10	過年度調定増額

収益的支出

款	項	目	予 定 額
1 水 道 事 業 費			92,612
	1 営 業 費 用		86,662
		1 原水・配水及び給水費	50,670

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
給 料	3,480	職員 1 人
職 員 手 当 等	1,721	扶養手当 40
		地域手当 180
		特殊勤務手当 10
		時間外勤務手当 100
		休日勤務手当 1
		通勤手当 70
		住居手当 330
		期末手当 540
		勤勉手当 450
賞与等引当金繰入額	630	賞与引当金繰入額外
法定福利費	878	共済組合費外
旅 費	25	普通旅費
備 消 品 費	27	施設管理用消耗品費
燃 料 費	11	エンジンオイル
被 服 費	51	作業服外
印 刷 製 本 費	3	施設管理用印刷製本費
修 繕 費	15,648	給・配水管、水源施設、給水管切替、落雷被害緊急対応外
路 面 復 旧 費	880	舗装復旧
量 水 器 取 替 費	4,126	検満・故障用量水器費
動 力 費	10,363	水中ポンプ等電気料、軽油
手 数 料	2,819	水質検査手数料
保 険 料	361	水道施設賠償責任保険外
委 託 料	6,687	保守点検業務外
賃 借 料	259	土地借上料、通行料
材 料 費	626	給・配水管修理用材料費外
負 担 金	2,075	上水道事業会計負担金

款	項	目	予 定 額
		2 総 係 費	12,745
		3 減 価 償 却 費	22,691
		4 資 産 減 耗 費	556
	2 営 業 外 費 用		900
		1 消費税及び地方消費税	900
	3 特 別 損 失		50
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	50
	4 予 備 費		5,000
		1 予 備 費	5,000

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
旅 費	226	普通旅費、特別旅費
備 消 品 費	18	事務用消耗品外
印 刷 製 本 費	61	水道事業年報
手 数 料	141	口座振替手数料外
賃 借 料	78	通行料、駐車場借上料、複写機借上料
負 担 金	12, 221	上水道事業会計負担金外
有形固定資産減価償却費	22, 691	建物減価償却費 157
		構築物減価償却費 14, 842
		機械及び装置減価償却費 7, 692
固 定 資 産 除 却 費	556	固定資産除却費
消費税及び地方消費税	900	
過 年 度 損 益 修 正 損	50	過年度調定減額

資本的收入

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 收 入			87,738
	1 他 会 計 負 担 金		1,200
		1 他 会 計 負 担 金	1,200
	2 他 会 計 補 助 金		86,538
		1 他 会 計 補 助 金	86,538

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
他 会 計 負 担 金	1,200	消火栓設置負担金
他 会 計 補 助 金	86,538	印野財産区繰入金

資本的支出

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			87,738
	1 建 設 改 良 費		78,338
		1 建 設 改 良 費	27,848
		2 拡 張 事 業 費	50,490
	2 予 備 費		9,400
		1 予 備 費	9,400

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
委 託 料	21,248	滅菌器更新業務委託外
工 事 請 負 費	6,600	取水ポンプ盤更新工事
工 事 請 負 費	50,490	配水管布設工事

公 共 下 水 道 事 業 会 計

令和7年度 御殿場市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度御殿場市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| (1) 接 続 戸 数 | 13,000戸 |
| (2) 年 間 処 理 水 量 | 3,452,000立方メートル |
| (3) 1 日 平 均 処 理 量 | 9,459立方メートル |
| (4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 | |
| イ マンホール蓋更新工事 | 200箇所 |
| ロ 御殿場浄化センター脱水機更新工事 | |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,264,411千円
第1項 営 業 収 益	495,155千円
第2項 営 業 外 収 益	769,256千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,266,303千円
第1項 営 業 費 用	1,135,127千円
第2項 営 業 外 費 用	120,176千円
第3項 特 別 損 失	1,000千円
第4項 予 備 費	10,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額425,038千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,176千円、過年度分損益勘定留保資金62,731千円及び当年度分損益勘定留保資金357,131千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1, 0 1 5, 1 8 2千円
第1項 受益者負担金	1, 5 9 7千円
第2項 国庫補助金	3 5 5, 5 2 0千円
第3項 他会計負担金	8 6, 4 2 3千円
第4項 他会計補助金	1 3 0, 2 4 2千円
第5項 企業債	4 4 1, 4 0 0千円

支 出	
第1款 資本的支出	1, 4 4 0, 2 2 0千円
第1項 建設改良費	8 3 3, 4 5 6千円
第2項 企業債償還金	6 0 1, 7 6 4千円
第3項 予備費	5, 0 0 0千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
御殿場浄化センター脱水機棟耐震業務	令和7年度から 令和8年度まで	3 3 0, 3 0 0 千円
御殿場市公共下水道全体計画見直し業務	令和7年度から 令和8年度まで	1 5, 0 0 3 千円
御殿場浄化センター水質及び汚泥検査業務	令和8年度から 令和9年度まで	1 2, 0 0 0 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下 水 道 事 業 債 (建 設 改 良 分)	3 6 7, 0 0 0 千円	借入方法 証書借入 借入時期 令和7年度 ただし、翌年 度へ繰越して 借入れること ができる。	政府資金は指 定利率、その他 は4. 0 %以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金等について、 利率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	借入先の融資 条件に従う。 ただし、市財 政の都合により 据置期間及び償 還期間を短縮 し、若しくは繰 上償還又は低利 に借換えするこ とができる。
下 水 道 事 業 債 (特 別 措 置 分)	5 6, 8 0 0 千円			
下 水 道 事 業 債 (資 本 費 平 準 化 債)	1 7, 6 0 0 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 66,109千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、130,292千円である。

令和7年2月20日 提 出

御殿場市長 勝 又 正 美

公共下水道事業会計予算説明書

令和7年度 御殿場市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(消費税込み)		(単位:千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		1,264,411	
	1	営 業 収 益	495,155	
		1 下 水 道 使 用 料	495,000	下水道使用料調定額
		2 その他営業収益	155	指定工事店登録等手数料
	2	営 業 外 収 益	769,256	
		1 他 会 計 負 担 金	416,435	一般会計負担金、その他 会計負担金
		2 他 会 計 補 助 金	30,050	一般会計補助金、その他 会計補助金
		3 長期前受金戻入	322,314	長期前受金収益化額
		4 雑 収 益	457	受益者納付金外

支 出

(消費税込み)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,266,303	
	1	営 業 費 用	1,135,127	
		1 管 渠 費	81,639	管渠等維持管理費
		2 ポ ン プ 場 費	28,275	第一中継ポンプ場維持管理費
		3 処 理 場 費	303,572	御殿場浄化センター維持管理費
		4 業 務 費	18,670	使用料徴収事務費
		5 総 係 費	64,134	管理等事務費
		6 減 価 償 却 費	617,408	有形固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	21,429	固定資産除却費
	2	営 業 外 費 用	120,176	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	105,325	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,850	
		3 雑 支 出	1	受益者負担金過誤納金還付金外
	3	特 別 損 失	1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過年度調定漏水減免外
	4	予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入			(消費税込み)	(単位:千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1, 015, 182	
	1 受 益 者 負 担 金		1, 597	
		1 受 益 者 負 担 金	1, 597	下水道受益者負担金
	2 国 庫 補 助 金		355, 520	
		1 国 庫 補 助 金	355, 520	社会資本整備総合交付金
	3 他 会 計 負 担 金		86, 423	
		1 他 会 計 負 担 金	86, 423	一般会計負担金、財産区繰入金外
	4 他 会 計 補 助 金		130, 242	
		1 他 会 計 補 助 金	130, 242	一般会計補助金
	5 企 業 債		441, 400	
		1 企 業 債	441, 400	下水道事業債

支 出			(消費税込み)	(単位:千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1, 440, 220	
	1 建 設 改 良 費		833, 456	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	195, 630	マンホール蓋更新工事外
		2 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	5, 000	薬品注入ポンプ更新業務
		3 処理場建設改良費	632, 826	脱水機更新工事外
	2 企 業 債 償 還 金		601, 764	
		1 企 業 債 償 還 金	601, 764	企業債元金
	3 予 備 費		5, 000	
		1 予 備 費	5, 000	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数	給
	一般職(人)	給 料
本 年 度	8	32,269
前 年 度	8	29,407
比 較	0	2,862

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	1,032	1,744	1,893	20	950
	前年度	798	1,891	1,270	20	803
	比 較	234	△ 147	623	0	147

明 細 書

(消費税込み)

(単位：千円)

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
23,213	55,482	10,627	66,109
19,416	48,823	9,641	58,464
3,797	6,659	986	7,645

(単位：千円)

休日勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
0	550	2,592	7,913	6,519
0	535	1,296	7,050	5,753
0	15	1,296	863	766

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	2,862	そ の 他 の 増 減 分	2,862	人事異動等
手 当	3,797	そ の 他 の 増 減 分	3,797	扶養手当 234 地域手当 △ 147 管理職手当 623 時間外勤務手当 147 通勤手当 15 住居手当 1,296 期末手当 863 勤勉手当 766

3 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たり給与

区 分		企 業 職 (一 般 行 政 職)
令和7年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	325,600
	平 均 給 与 月 額 (円)	385,900
	平 均 年 齢 (歳)	41歳5月
令和6年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	318,900
	平 均 給 与 月 額 (円)	374,100
	平 均 年 齢 (歳)	40歳9月

(2)初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	188,000	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000	220,000

(3)級別職員数

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	8 級	1	12.5	3 級	2	25.0
	7 級	1	12.5	2 級		
	6 級	1	12.5	1 級	2	25.0
	5 級					
	4 級	1	12.5	計	8	100.0
令和6年1月1日 現在	8 級	1	12.5	3 級	3	37.5
	7 級			2 級	1	12.5
	6 級	1	12.5	1 級	1	12.5
	5 級	1	12.5			
	4 級			計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	課長補佐	副参事
	4 級	3 級	2 級	1 級
	主 幹	主 任	副主任	主 事

(4)昇給

区 分		合 計	企 業 職 (一般行政職)		合 計	企 業 職 (一般行政職)
本 年 度	職 員 数 A (人)	8	8	前 年 度	8	8
	昇給に係る職員数 B (人)	8	8		8	8
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	1		1	1
		3号給 (人)			1	1
		4号給 (人)	7		5	5
		5号給 (人)			1	1
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 B/A×100 (%)	100	100		100	100

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (一般行政職)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊 急 出 動 手 当 不 快 作 業 手 当

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25	2.35	4.60	有	
前 年 度	2.20	2.30	4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.25	2.35	4.60	有	

(7)定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率	本 年 度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前 年 度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	本 年 度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前 年 度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	

(8)その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	損益勘定 留保資金	補助金等
御 殿 場 浄 化 セ ン タ ー 脱 水 機 棟 耐 震 業 務	330, 300			令和7年度 から 令和8年度 まで	330, 300			330, 300
御 殿 場 市 公 共 下 水 道 全 体 計 画 見 直 し 業 務	15, 003			令和7年度 から 令和8年度 まで	15, 003			15, 003
御 殿 場 浄 化 セ ン タ ー 水 質 及 び 汚 泥 検 査 業 務	12, 000			令和8年度 から 令和9年度 まで	12, 000	12, 000		
御 殿 場 浄 化 セ ン タ ー 脱 水 機 更 新 業 務 (令和6年度当初議決分)	1, 574, 300			令和7年度 から 令和8年度 まで	1, 574, 300			1, 574, 300
御 殿 場 浄 化 セ ン タ ー 維 持 管 理 業 務 (令和4年度当初議決分)	888, 000	令和5年度 から 令和6年度 まで	323, 070	令和7年度 から 令和9年度 まで	564, 930	564, 930		
御 殿 場 浄 化 セ ン タ ー 水 質 及 び 汚 泥 検 査 業 務 (令和4年度当初議決分)	18, 000	令和5年度 から 令和6年度 まで	10, 560	令和7年度	7, 440	7, 440		

令和6年度 御殿場市公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	445,455	
(2) その他営業収益	<u>395</u>	445,850

2 営業費用

(1) 管渠費	73,228	
(2) ポンプ場費	11,993	
(3) 処理場費	255,955	
(4) 業務費	14,499	
(5) 総係費	58,500	
(6) 減価償却費	616,442	
(7) 資産減耗費	<u>13,333</u>	<u>1,043,950</u>

営業利益 △ 598,100

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	418,534	
(2) 長期前受金戻入	328,251	
(3) 雑収益	<u>3,461</u>	750,246

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	117,360		
(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>117,361</u>	<u>632,885</u>
経常利益			34,785

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
--------------	--------------	--------------	----------------

当年度純利益 (△は純損失) 33,785

前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金) △ 77,135

その他未処分利益剰余金変動額 0

当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金) △ 43,350

令和6年度 御殿場市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,248,430	
ロ 建物	2,069,761		
減価償却累計額	<u>△ 1,043,492</u>	1,026,269	
ハ 構築物	26,068,239		
減価償却累計額	<u>△ 11,021,909</u>	15,046,330	
ニ 機械及び装置	5,282,004		
減価償却累計額	<u>△ 3,292,736</u>	1,989,268	
ホ 車両運搬具	867		
減価償却累計額	<u>△ 411</u>	456	
ヘ 工具器具及び備品	232		
減価償却累計額	<u>△ 42</u>	190	
ト 建設仮勘定		<u>286,787</u>	
有形固定資産合計		<u>19,597,730</u>	

固定資産合計 19,597,730

2 流動資産

(1) 現金預金		49,342	
(2) 未収金	94,318		
貸倒引当金	<u>△ 2,646</u>	<u>91,673</u>	

流動資産合計 141,015

資産合計 19,738,745

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		8,032,621	
固定負債合計			8,032,621
4 流動負債			
(1) 企業債		601,764	
(2) 未払金		70,000	
(3) 引当金		3,645	
(4) その他流動負債		300	
流動負債合計			675,709
5 繰延収益			
長期前受金	16,419,150		
収益化累計額	△ 7,259,815	9,159,335	
繰延収益合計			9,159,335
負債合計			17,867,665

資 本 の 部

6 資本金			1,358,390
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受益者負担金及び分担金	3,468		
ロ 国補助金	449,408		
ハ 他会計負担金	103,164		
資本剰余金合計		556,040	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金			
(△は未処理欠損金)	△ 43,350		
利益剰余金合計		△ 43,350	
剰余金合計			512,690
資本合計			1,871,080
負債資本合計			19,738,745

令和6年度 御殿場市公共下水道事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物	8 から 5 0 年
構築物	1 0 から 5 0 年
機械及び装置	6 から 3 5 年
車両運搬具	4 年
工具、器具及び備品	1 0 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から支給されるため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、公共下水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

Ⅱ 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7, 032, 871千円である。

Ⅲ その他の注記

1 引当金の取り崩し

（1）賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）4, 950千円を支給するため、賞与等引当金を4, 098千円取り崩すこととする。

（2）貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、債権の不納欠損による損失226千円を処理するため、貸倒引当金226千円を取り崩すこととする。

令和7年度 御殿場市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	450,000	
(2) その他営業収益	<u>141</u>	450,141

2 営業費用

(1) 管渠費	75,372	
(2) ポンプ場費	25,704	
(3) 処理場費	275,974	
(4) 業務費	16,973	
(5) 総係費	62,387	
(6) 減価償却費	617,408	
(7) 資産減耗費	<u>21,429</u>	<u>1,095,247</u>

営業利益 △ 645,106

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	416,435	
(2) 他会計補助金	30,050	
(3) 長期前受金戻入	322,314	
(4) 雑収益	<u>415</u>	769,214

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	105,325		
(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>105,326</u>	<u>663,888</u>
経常利益			18,782

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
--------------	--------------	--------------	----------------

当年度純利益 (△は純損失) 17,782

前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金) △ 43,350

その他未処分利益剰余金変動額 0

当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金) △ 25,568

令和 7 年度 御殿場市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,248,430	
ロ 建物	2,069,761		
減価償却累計額	<u>△ 1,076,911</u>	992,850	
ハ 構築物	26,217,599		
減価償却累計額	<u>△ 11,490,722</u>	14,726,877	
ニ 機械及び装置	5,946,786		
減価償却累計額	<u>△ 3,407,715</u>	2,539,071	
ホ 車両運搬具	867		
減価償却累計額	<u>△ 607</u>	260	
ヘ 工具器具及び備品	232		
減価償却累計額	<u>△ 42</u>	190	
ト 建設仮勘定		<u>211,348</u>	
有形固定資産合計		<u>19,719,026</u>	

固定資産合計 19,719,026

2 流動資産

(1) 現金預金		7,898	
(2) 未収金	95,802		
貸倒引当金	<u>△ 3,096</u>	<u>92,706</u>	

流動資産合計 100,604

資産合計 19,819,630

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>7,893,651</u>	
固定負債合計			7,893,651
4 流動負債			
(1) 企業債		580,369	
(2) 未払金		110,000	
(3) 引当金		3,792	
(4) その他流動負債		<u>300</u>	
流動負債合計			694,461
5 繰延収益			
長期前受金	16,924,785		
収益化累計額	<u>△ 7,582,129</u>	<u>9,342,656</u>	
繰延収益合計			<u>9,342,656</u>
負債合計			<u><u>17,930,768</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			1,358,390
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受益者負担金及び分担金	3,468		
ロ 国補助金	449,408		
ハ 他会計負担金	<u>103,164</u>		
資本剰余金合計		556,040	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金			
(△は未処理欠損金)	<u>△ 25,568</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 25,568</u>	
剰余金合計			<u>530,472</u>
資本合計			<u>1,888,862</u>
負債資本合計			<u><u>19,819,630</u></u>

令和 7 年度 御殿場市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

公共下水道事業会計 間接法

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	17,782
減価償却費	617,408
資産減耗費	21,429
長期前受金戻入額	△ 322,314
支払利息及び企業債取扱諸費	105,325
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	450
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 1,484
小 計	478,743
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 105,325
業務活動によるキャッシュ・フロー	373,418
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 760,133
国庫補助金等による収入	288,970
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	216,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,498
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	441,400
企業債の償還による支出	△ 601,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,364
IV 資金の増加額 (又は減少額)	△ 41,444
V 資金期首残高	49,342
VI 資金期末残高	7,898

令和7年度 御殿場市公共下水道事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物	8 から 5 0 年
構築物	1 0 から 5 0 年
機械及び装置	6 から 3 5 年
車両運搬具	4 年
工具、器具及び備品	1 0 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から支給されるため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、公共下水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

Ⅱ 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7, 378, 531千円である。

Ⅲ その他の注記

1 引当金の取り崩し

（1）賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）5, 366千円を支給するため、賞与等引当金を3, 645千円取り崩すこととする。

（2）貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、債権の不納欠損による損失300千円を処理するため、貸倒引当金300千円を取り崩すこととする。

収益的収入

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業収益			1,264,411
	1 営業収益		495,155
		1 下水道使用料	495,000
		2 その他営業収益	155
	2 営業外収益		769,256
		1 他会計負担金	416,435
		2 他会計補助金	30,050
		3 長期前受金戻入	322,314
		4 雑収益	457

事業会計予算事項別明細書

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
下 水 道 使 用 料	495,000	下水道使用料調定額
手 数 料	155	指定工事店登録手数料
一 般 会 計 負 担 金	406,726	<div> <div> 分流通下水道等に要する汚水資本費分 392,596 </div> </div>
		<div> <div>元金償還金充当分 4,822</div> </div>
		<div> <div>支払利息充当分 9,308</div> </div>
そ の 他 会 計 負 担 金	9,709	<div> <div>農業集落排水事業会計負担金 1,552</div> </div>
		<div> <div>公設浄化槽事業会計負担金 8,157</div> </div>
一 般 会 計 補 助 金	50	啓発活動費補助金
そ の 他 会 計 補 助 金	30,000	官民連携等基盤強化推進事業
長 期 前 受 金 戻 入	322,314	長期前受金収益化額
雑 収 益	457	受益者納付金、浄化センター使用料

収益的支出

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業費用			1,266,303
	1 営業費用		1,135,127
		1 管 渠 費	81,639
		2 ポ ン プ 場 費	28,275

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
給 料	6,470	職員 2人
職 員 手 当 等	3,401	扶養手当 360
		地域手当 324
		特殊勤務手当 20
		時間外手当 100
		通勤手当 170
		住居手当 648
		期末手当 967
		勤勉手当 812
賞与等引当金繰入額	1,109	賞与引当金繰入額外
法定福利費	1,719	共済組合費
備 消 品 費	100	施設管理用
通 信 運 搬 費	1,068	マンホールポンプ電話料
委 託 料	37,590	維持管理関係業務外
賃 借 料	30	マンホールポンプ施設土地借上料
修 繕 費	20,727	管渠施設、公共樹修繕費
動 力 費	8,781	マンホールポンプ電気料外
材 料 費	644	公共樹外
備 消 品 費	100	施設管理用
光 熱 水 費	18	水道料
通 信 運 搬 費	240	電話料
委 託 料	22,591	維持管理関係業務
修 繕 費	500	ポンプ場修繕費
動 力 費	4,826	電気料外

款	項	目	予 定 額
		3 処 理 場 費	303,572
		4 業 務 費	18,670

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
備 消 品 費	1, 500	施設管理用
燃 料 費	45	刈払機等用
光 熱 水 費	1, 100	水道料
委 託 料	226, 223	維持管理関係業務、脱水汚泥収集運搬関係業務
修 繕 費	15, 500	処理場修繕費
動 力 費	52, 826	電気料外
薬 品 費	6, 378	消臭剤外
委 託 料	872	井戸水量水器交換外
材 料 費	2, 615	井戸水量水器
負 担 金	15, 183	下水道使用料徴収事務委託等負担金

款	項	目	予 定 額
		5 総 係 費	64,134

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
給 料	13,944	職員 3人
職 員 手 当 等	9,545	扶養手当 474 地域手当 785 管理職手当 1,270 時間外勤務手当 500 通勤手当 195 住居手当 972 児童手当 1,080 期末手当 2,352 勤勉手当 1,917
賞与等引当金繰入額	2,683	賞与引当金繰入額外
法 定 福 利 費	4,420	共済組合費、公務災害補償基金負担金
旅 費	318	市外旅費外
被 服 費	87	職員用作業服外
備 消 品 費	783	書籍講読代、事務用消耗品費外
燃 料 費	209	公用車用外
光 熱 水 費	66	庁舎ガス代
印 刷 製 本 費	44	常備印刷製本費
通 信 運 搬 費	622	電話料、インターネット使用料
委 託 料	2,709	システム保守点検業務外
手 数 料	342	郵便振替手数料、組戻手数料外
賃 借 料	2,375	OA機器外
修 繕 費	125	公用車
負 担 金	24,124	他会計負担金、日本下水道協会負担金外
保 険 料	536	下水道賠償責任保険料外
報 償 費	434	受益者負担金一括納付報奨金
貸倒引当金繰入額	750	下水道使用料貸倒引当額
雑 費	18	NHK受信料、公用車重量税

款	項	目	予 定 額
		6 減 価 償 却 費	617,408
		7 資 産 減 耗 費	21,429
	2 営 業 外 費 用		120,176
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	105,325
		2 消費税及び地方消費税	14,850
		3 雑 支 出	1
	3 特 別 損 失		1,000
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000
	4 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
有形固定資産減価償却費	617,408	建物減価償却費 33,419
		構築物減価償却費 468,813
		機械及び装置減価償却費 114,959
		車両運搬具減価償却費 196
		工具、器具及び備品減価償却費 21
固 定 資 産 除 却 費	21,429	構築物外
借 入 金 利 息	1	一時借入金利息
企 業 債 利 息	105,324	
消費税及び地方消費税	14,850	
雑 支 出	1	受益者負担金過誤納金還付金外
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過年度調定漏水減免外

資本的收入

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 收 入			1, 015, 182
	1 受 益 者 負 担 金		1, 597
		1 受 益 者 負 担 金	1, 597
	2 国 庫 補 助 金		355, 520
		1 国 庫 補 助 金	355, 520
	3 他 会 計 負 担 金		86, 423
		1 他 会 計 負 担 金	86, 423
	4 他 会 計 補 助 金		130, 242
		1 他 会 計 補 助 金	130, 242
	5 企 業 債		441, 400
		1 企 業 債	441, 400

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
受 益 者 負 担 金	1,597	現年度分 1,568 滞納繰越分 29
社会資本整備総合交付金	355,520	污水处理施設整備構想見直し分 2,600 公共下水道全体計画見直し分 4,600 浄化センターストックマネジメント事業分 321,320 管渠ストックマネジメント事業分 27,000
一 般 会 計 負 担 金	53,663	元金償還金充当分
そ の 他 会 計 負 担 金	21,010	御殿場財産区負担金 16,913 原里財産区負担金 3,446 玉穂財産区負担金 651
国 ・ 県 等 負 担 金	11,750	移設補償費
一 般 会 計 補 助 金	130,242	建設改良費充当分 76,579 元金償還金充当分 53,663
企 業 債	441,400	下水道事業債

資本的支出

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			1,440,220
	1 建 設 改 良 費		833,456
		1 管 渠 建 設 改 良 費	195,630
		2 ポンプ場建設改良費	5,000
		3 処理場建設改良費	632,826
	2 企 業 債 償 還 金		601,764
		1 企 業 債 償 還 金	601,764
	3 予 備 費		5,000
		1 予 備 費	5,000

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
給 料	6,922	職員 2人
職 員 手 当 等	4,172	地域手当 347
		時間外勤務手当 200
		通勤手当 120
		住居手当 648
		期末手当 1,553
		勤勉手当 1,304
法 定 福 利 費	2,178	共済組合費
委 託 料	54,358	測量・設計関係業務、マンホールポンプ更新業務外
工 事 請 負 費	125,000	マンホール蓋更新工事外
補 償 金	3,000	移設補償費外
委 託 料	5,000	薬品注入ポンプ更新
給 料	4,933	職員 1人
職 員 手 当 等	3,970	扶養手当 198
		地域手当 288
		管理職手当 623
		時間外勤務手当 150
		通勤手当 65
		住居手当 324
		期末手当 1,282
		勤勉手当 1,040
法 定 福 利 費	1,723	共済組合費
委 託 料	622,200	脱水機更新工事業務外
企 業 債 償 還 金	601,764	企業債元金

農業集落排水事業会計

議案第15号

令和7年度 御殿場市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度御殿場市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	3 3 4 戸
(2) 年 間 処 理 水 量	9 6 , 0 0 0 立方メートル
(3) 1 日 平 均 処 理 量	2 6 3 立方メートル

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	7 7 , 9 5 7 千円
第1項 営 業 収 益	1 4 , 0 0 0 千円
第2項 営 業 外 収 益	6 3 , 9 5 7 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	7 9 , 4 3 9 千円
第1項 営 業 費 用	7 4 , 4 1 5 千円
第2項 営 業 外 費 用	2 , 4 7 4 千円
第3項 特 別 損 失	5 0 千円
第4項 予 備 費	2 , 5 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額14,408千円は、当年度分損益勘定留保資金10,915千円、減債積立金3,493千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	21,050千円
第1項 国 庫 補 助 金	5,000千円
第2項 他 会 計 補 助 金	16,050千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	35,458千円
第1項 建 設 改 良 費	21,050千円
第2項 企 業 債 償 還 金	13,408千円
第3項 予 備 費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
農業集落排水処理施設 水質及び汚泥検査業務	令和8年度から 令和9年度まで	1,800 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 7,671千円

(他会計からの補助金)

第9条 農業集落排水事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、42,446千円である。

令和7年2月20日 提 出

御殿場市長 勝 又 正 美

農業集落排水事業会計予算説明書

令和7年度 御殿場市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(消費税込み)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			77,957	
	1 営 業 収 益		14,000	
		1 下 水 道 使 用 料	14,000	下水道使用料調定額
	2 営 業 外 収 益		63,957	
		1 他 会 計 負 担 金	14,145	一般会計負担金、その他 会計負担金
		2 他 会 計 補 助 金	26,396	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	23,416	長期前受金収益化額

支 出

(消費税込み)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			79,439	
	1 営 業 費 用		74,415	
		1 管 渠 費	3,517	管渠等維持管理費
		2 処 理 場 費	31,737	処理施設維持管理費
		3 業 務 費	602	使用料徴収事務費
		4 総 係 費	9,290	管理等事務費
		5 減 価 償 却 費	28,465	有形固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	804	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		2,474	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,054	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	420	
	3 特 別 損 失		50	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	50	過年度調定漏水減免外
	4 予 備 費		2,500	
		1 予 備 費	2,500	

資本的收入及び支出

収 入

(消費税込み)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			21,050	
	1 国 庫 補 助 金		5,000	
		1 国 庫 補 助 金	5,000	農山漁村地域整備交付金
	2 他 会 計 補 助 金		16,050	
		1 他 会 計 補 助 金	16,050	一般会計補助金

支 出

(消費税込み)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			35,458	
	1 建 設 改 良 費		21,050	
		1 処理場建設改良費	21,050	機能診断調査及び最適構 想外
	2 企 業 債 償 還 金		13,408	
		1 企 業 債 償 還 金	13,408	企業債元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数	給
	一 般 職 (人)	給 料
本 年 度	1	3,976
前 年 度	1	3,801
比 較	0	175

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	0	199	0	100	0
	前年度	0	229	0	100	0
	比 較	0	△ 30	0	0	0

明 細 書

(単位：千円)

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
2,385	6,361	1,310	7,671
2,320	6,121	1,207	7,328
65	240	103	343

(単位：千円)

通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
56	324	927	779
56	324	877	734
0	0	50	45

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	175	そ の 他 の 増 減 分	175	人事異動等
手 当	65	そ の 他 の 増 減 分	65	<div>地域手当</div> <div>△ 30</div> <div>期末手当</div> <div>50</div> <div>勤勉手当</div> <div>45</div>

3 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たり給与

区 分		企 業 職 (一 般 行 政 職)
令和7年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	322,400
	平 均 給 与 月 額 (円)	373,300
	平 均 年 齢 (歳)	38歳6月
令和6年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	296,700
	平 均 給 与 月 額 (円)	346,100
	平 均 年 齢 (歳)	37歳6月

(2)初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	188,000	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000	220,000

(3)級別職員数

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	8 級			3 級		
	7 級			2 級		
	6 級			1 級		
	5 級					
	4 級	1	100.0	計	1	100.0
令和6年1月1日 現在	8 級			3 級	1	100.0
	7 級			2 級		
	6 級			1 級		
	5 級					
	4 級			計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	課長補佐	副参事
	4 級	3 級	2 級	1 級
	主 幹	主 任	副主任	主 事

(4)昇給

区 分			合 計	企 業 職 (一般行政職)		合 計	企 業 職 (一般行政職)
本 年 度	職 員 数 A (人)		1	1	前 年 度	1	1
	昇給に係る職員数 B (人)		1	1		1	1
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1		1	1
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比 率 B/A×100 (%)		100	100		100	100

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25	2.35	4.60	有	
前 年 度	2.20	2.30	4.50	有	
一般会計の制度	2.25	2.35	4.60	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国 の 制 度 (支給率等)	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	損益勘定 留保資金	補助金等
農業集落排水処理施設水 質及び汚泥検査業務	1,800			令和8年度 から 令和9年度 まで	1,800	1,800		
農業集落排水処理施設 維持管理業務 (令和4年度当初議決分)	53,500	令和5年度 から 令和6年度 まで	18,568	令和6年度 から 令和9年度 まで	34,932	34,932		
農業集落排水処理施設水 質及び汚泥検査業務 (令和4年度当初議決分)	3,000	令和5年度 から 令和6年度 まで	1,570	令和6年度 から 令和7年度 まで	1,430	1,430		

令和6年度 御殿場市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	<u>12,727</u>	12,727
------------	---------------	--------

2 営業費用

(1) 管渠費	3,884	
(2) 処理場費	29,151	
(3) 業務費	414	
(4) 総係費	8,857	
(5) 減価償却費	27,665	
(6) 資産減耗費	<u>7,681</u>	<u>77,652</u>

営業利益			△ 64,925
------	--	--	----------

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	20,623	
(2) 他会計補助金	29,813	
(3) 長期前受金戻入	<u>22,970</u>	73,406

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,295		
(2) 雑支出	<u>2,643</u>	<u>4,938</u>	<u>68,468</u>
経常利益			3,543

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>50</u>	<u>50</u>	<u>△ 50</u>
--------------	-----------	-----------	-------------

当年度純利益 (△は当年度純損失)	3,493
-------------------	-------

前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金)	0
----------------------	---

その他未処分利益剰余金変動額	<u>8,970</u>
----------------	--------------

当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	<u><u>12,463</u></u>
------------------------	----------------------

令和6年度 御殿場市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 18,914

ロ 建物 43,515

減価償却累計額 △ 18,725 24,790

ハ 構築物 1,305,020

減価償却累計額 △ 502,957 802,063

ニ 機械及び装置 160,427

減価償却累計額 △ 139,998 20,429

有形固定資産合計 866,196

固定資産合計 866,196

2 流動資産

(1) 現金預金 11,616

(2) 未収金 2,100

貸倒引当金 △ 12 2,088

流動資産合計 13,704

資産合計 879,900

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		99,180	
固定負債合計			99,180
4 流動負債			
(1) 企業債		13,407	
(2) 未払金		420	
(3) 引当金		674	
(4) その他流動負債		50	
流動負債合計			14,551
5 繰延収益			
長期前受金	1,218,455		
収益化累計額	△ 530,862	687,593	
繰延収益合計			687,593
負債合計			801,324

資 本 の 部

6 資本金			51,577
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	10,646		
ロ 他会計負担金	3,890		
資本剰余金合計		14,536	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金			
(△は未処理欠損金)	12,463		
利益剰余金合計		12,463	
剰余金合計			26,999
資本合計			78,576
負債資本合計			879,900

令和6年度 御殿場市農業集落排水事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 9 から 50 年

構築物 10 から 50 年

機械及び装置 9 から 20 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から支給されるため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、農業集落排水事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

Ⅱ 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は112,587千円である。

Ⅲ その他の注記

1 引当金の取り崩し

（1）賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）948千円を支給するため、賞与等引当金を568千円取り崩すこととする。

令和 7 年度 御殿場市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	<u>12,727</u>	12,727	
2 営業費用			
(1) 管渠費	3,197		
(2) 処理場費	28,852		
(3) 業務費	547		
(4) 総係費	9,145		
(5) 減価償却費	28,465		
(6) 資産減耗費	<u>804</u>	<u>71,010</u>	
営業利益			△ 58,283
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	14,145		
(2) 他会計補助金	26,396		
(3) 長期前受金戻入	<u>23,416</u>	63,957	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,054		
(2) 雑支出	<u>2,552</u>	<u>4,606</u>	<u>59,351</u>
経常利益			1,068
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>50</u>	<u>50</u>	<u>△ 50</u>
当年度純利益 (△は当年度純損失)			1,018
前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金)			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>3,493</u>
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)			<u><u>4,511</u></u>

令和 7 年度 御殿場市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		18,914	
ロ 建物	43,515		
減価償却累計額	<u>△ 19,415</u>	24,100	
ハ 構築物	1,305,020		
減価償却累計額	<u>△ 526,298</u>	778,722	
ニ 機械及び装置	167,851		
減価償却累計額	<u>△ 144,433</u>	23,418	
ホ 建設仮勘定		<u>10,909</u>	
有形固定資産合計		<u>856,063</u>	
固定資産合計			856,063
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,120	
(2) 未収金		2,100	
貸倒引当金		<u>△ 20</u>	<u>2,080</u>
流動資産合計			<u>7,200</u>
資産合計			<u><u>863,263</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		85,526	
固定負債合計			85,526
4 流動負債			
(1) 企業債		13,654	
(2) 未払金		420	
(3) 引当金		706	
(4) その他流動負債		50	
流動負債合計			14,830
5 繰延収益			
長期前受金	1,237,591		
収益化累計額	△ 554,278	683,313	
繰延収益合計			683,313
負債合計			783,669

資 本 の 部

6 資本金			60,547
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	10,646		
ロ 他会計負担金	3,890		
資本剰余金合計		14,536	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金			
(△は未処理欠損金)	4,511		
利益剰余金合計		4,511	
剰余金合計			19,047
資本合計			79,594
負債資本合計			863,263

令和 7 年度 御殿場市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

農業集落排水事業会計 間接法

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	1,018
減価償却費	28,465
資産減耗費	804
長期前受金戻入額	△ 23,416
支払利息及び企業債取扱諸費	2,054
賞与等引当金の増減額（△は減少）	32
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8
売上債権の増減額（△は増加）	0
未払債務の増減額（△は減少）	0
小計	8,965
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,054
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,911

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 19,136
国庫補助金等による収入	3,086
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	16,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△ 13,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,407

IV 資金の増加額（又は減少額） △ 6,496

V 資金期首残高 11,616

VI 資金期末残高 5,120

令和7年度 御殿場市農業集落排水事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建 物	9 から 5 0 年
構築物	1 0 から 5 0 年
機械及び装置	9 から 2 0 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から支給されるため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、農業集落排水事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

Ⅱ 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は99,180千円である。

Ⅲ その他の注記

1 引当金の取り崩し

（1）賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）999千円を支給するため、賞与等引当金674千円取り崩すこととする。

収益の収入

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業収益			77,957
	1 営業収益		14,000
		1 下水道使用料	14,000
	2 営業外収益		63,957
		1 他会計負担金	14,145
		2 他会計補助金	26,396
		3 長期前受金戻入	23,416

事業会計予算事項別明細書

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
下 水 道 使 用 料	14,000	農業集落排水施設使用料調定額
一 般 会 計 負 担 金	7,907	分流式下水道等に要する汚水資本費分
そ の 他 会 計 負 担 金	6,238	公共下水道事業会計負担金 6,053 高根財産区負担金 185
一 般 会 計 補 助 金	26,396	維持管理費分
長 期 前 受 金 戻 入	23,416	長期前受金収益化額

収益の支出

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業費用			79,439
	1 営業費用		74,415
		1 管 渠 費	3,517
		2 処 理 場 費	31,737
		3 業 務 費	602
		4 総 係 費	9,290

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
通 信 運 搬 費	36	マンホールポンプ電話料
委 託 料	282	維持管理関係業務
修 繕 費	2,719	管渠施設修繕費
動 力 費	480	マンホールポンプ電気料
備 消 品 費	100	施設管理用
燃 料 費	15	刈払機等用
光 熱 水 費	18	水道料
通 信 運 搬 費	51	電話料
委 託 料	12,538	維持管理関係業務
手 数 料	6,305	汚泥引拔手数料外
賃 借 料	48	遠隔監視システム使用料
修 繕 費	1,000	処理場修繕費
動 力 費	5,044	電気料外
薬 品 費	6,618	汚泥沈降剤外
委 託 料	66	井戸水量水器交換業務
材 料 費	20	井戸水量水器
負 担 金	516	下水道使用料徴収事務委託等負担金
給 料	3,976	職員 1人
職 員 手 当 等	1,794	地域手当 199
		時間外勤務手当 100
		通勤手当 56
		住居手当 324
		期末手当 606
		勤勉手当 509
賞与等引当金繰入額	706	賞与引当金繰入額外
法 定 福 利 費	1,195	共済組合費、公務災害補償基金負担金
旅 費	4	県外出張費
手 数 料	24	振込手数料
賃 借 料	12	出張時通行料
負 担 金	1,553	他会計負担金
保 険 料	18	下水道賠償責任保険料外
貸倒引当金繰入額	8	貸倒引当額

款	項	目	予 定 額
		5 減 価 償 却 費	28,465
		6 資 産 減 耗 費	804
	2 営 業 外 費 用		2,474
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,054
		2 消費税及び地方消費税	420
	3 特 別 損 失		50
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	50
	4 予 備 費		2,500
		1 予 備 費	2,500

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
有形固定資産減価償却費	28,465	建物減価償却費 690
		構築物減価償却費 23,341
		機械及び装置減価償却費 4,434
固 定 資 産 除 却 費	804	機械及び装置
借 入 金 利 息	1	一時借入金利息
企 業 債 利 息	2,053	
消費税及び地方消費税	420	
過 年 度 損 益 修 正 損	50	過年度調定漏水減免外

資本的收入

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 收 入			21,050
	1 国 庫 補 助 金		5,000
		1 国 庫 補 助 金	5,000
	2 他 会 計 補 助 金		16,050
		1 他 会 計 補 助 金	16,050

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
農山漁村地域整備交付金	5,000	機能診断及び最適構想分
一 般 会 計 補 助 金	16,050	建設改良費分

資本的支出

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			35,458
	1 建 設 改 良 費		21,050
		1 处 理 場 建 設 改 良 費	21,050
	2 企 業 債 償 還 金		13,408
		1 企 業 債 償 還 金	13,408
	3 予 備 費		1,000
		1 予 備 費	1,000

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
委 託 料	21,050	機能診断調査及び最適構想外
企 業 債 償 還 金	13,408	企業債元金

公 設 浄 化 槽 事 業 会 計

令和7年度 御殿場市公設浄化槽事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度御殿場市公設浄化槽事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 浄化槽基数 334基

(2) 主要な建設改良事業

イ 公設浄化槽設置工事 15基

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	86,893千円
第1項	営業収益	18,013千円
第2項	営業外収益	68,880千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	88,459千円
第1項	営業費用	85,738千円
第2項	営業外費用	721千円
第3項	予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	41,543千円
第1項	浄化槽分担金及び負担金	7,581千円
第2項	国 庫 補 助 金	8,398千円
第3項	県 補 助 金	669千円
第4項	他会計補助金	24,895千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	41,543千円
第1項	建 設 改 良 費	38,543千円
第2項	予 備 費	3,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 39,082千円

(他会計からの補助金)

第8条 公設浄化槽事業に助成するため、一般会計、御殿場市玉穂財産区特別会計及び御殿場市印野財産区特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は、76,986千円である。

令和7年2月20日 提 出

御殿場市長 勝 又 正 美

公設浄化槽事業会計予算説明書

令和7年度 御殿場市公設浄化槽事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入			(消費税込み)	(単位:千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			86,893	
	1 営 業 収 益		18,013	
		1 下 水 道 使 用 料	18,013	公設浄化槽使用料調定額
	2 営 業 外 収 益		68,880	
		1 他 会 計 負 担 金	3,666	公共下水道事業会計負担金
		2 他 会 計 補 助 金	52,091	一般会計補助金外
		3 長期前受金戻入	13,123	長期前受金収益化額

支 出

(消費税込み)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		88,459	
	1	営 業 費 用	85,738	
		1 浄 化 槽 管 理 費	19,075	浄化槽維持管理費
		2 総 係 費	53,540	管理等事務費
		3 減 価 償 却 費	13,123	有形固定資産減価償却費
	2	営 業 外 費 用	721	
		1 支 払 利 息	1	
		2 消費税及び地方消費税	720	
	3	予 備 費	2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(消費税込み)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			41,543	
	1 浄化槽分担金 及び負担金		7,581	
		1 浄化槽分担金	1,581	公設浄化槽整備事業分担金
		2 浄化槽負担金	6,000	公設浄化槽整備事業負担金
	2 国庫補助金		8,398	
		1 国庫補助金	8,398	循環型社会形成推進交付金
	3 県補助金		669	
		1 県補助金	669	生活排水改善対策推進事業費補助金
	4 他会計補助金		24,895	
		1 他会計補助金	24,895	一般会計補助金

支 出

(消費税込み)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			41,543	
	1 建設改良費		38,543	
		1 浄化槽整備費	38,543	公設浄化槽設置工事外
	2 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数	給
	一 般 職 (人)	給 料
本 年 度	5	19,675
前 年 度	5	18,934
比 較	0	741

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	1,042	953	720	21	821
	前年度	1,056	1,070	630	21	820
	比 較	△ 14	△ 117	90	0	1

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給
	一 般 職 (人)	給 料
本 年 度	4	17,278
前 年 度	4	16,813
比 較	0	465

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	1,042	953	720	21	807
	前年度	1,056	1,070	630	21	807
	比 較	△ 14	△ 117	90	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給
	一 般 職 (人)	給 料
本 年 度	1	2,397
前 年 度	1	2,121
比 較	0	276

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区分	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	14	0	105	494	415
	前年度	13	0	105	431	360
	比 較	1	0	0	63	55

明 細 書

(消費税込み)

(単位：千円)

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
13,034	32,709	6,373	39,082
12,638	31,572	5,868	37,440
396	1,137	505	1,642

(単位：千円)

休日勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
0	463	618	4,658	3,738
0	415	618	4,466	3,542
0	48	0	192	196

(消費税込み)

(単位：千円)

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
12,006	29,284	5,856	35,140
11,729	28,542	5,410	33,952
277	742	446	1,188

(単位：千円)

休日勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
0	358	618	4,164	3,323
0	310	618	4,035	3,182
0	48	0	129	141

(消費税込み)

(単位：千円)

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
1,028	3,425	517	3,942
909	3,030	458	3,488
119	395	59	454

2 給料及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	465	そ の 他 の 増 減 分	465	人事異動等
手 当	277	そ の 他 の 増 減 分	277	扶養手当 △ 14 地域手当 △ 117 管理職手当 90 通勤手当 48 期末手当 129 勤勉手当 141

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	276	そ の 他 の 増 減 分	276	
手 当	119	そ の 他 の 増 減 分	119	時間外勤務手当 1 期末手当 63 勤勉手当 55

3 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たり給与

区 分		企 業 職 (一 般 行 政 職)
令和7年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	338,000
	平 均 給 与 月 額 (円)	401,900
	平 均 年 齢 (歳)	43歳8月
令和6年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	350,300
	平 均 給 与 月 額 (円)	413,800
	平 均 年 齢 (歳)	43歳6月

(2)初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	188,000	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000	220,000

(3)級別職員数

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	8 級			3 級	3	75.0
	7 級	1	25.0	2 級		
	6 級			1 級		
	5 級					
	4 級			計	4	100.0
令和6年1月1日 現在	8 級			3 級	1	33.3
	7 級	1	33.3	2 級		
	6 級			1 級		
	5 級					
	4 級	1	33.3	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	課長補佐	副参事
	4 級	3 級	2 級	1 級
	主 幹	主 任	副主任	主 事

(4)昇給

区 分			合 計	企 業 職 (一般行政職)		合 計	企 業 職 (一般行政職)
本 年 度	職 員 数 A (人)		4	4	前 年 度	4	4
	昇給に係る職員数 B (人)		4	4		4	4
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	4	4		4	4
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比 率 B/A×100 (%)		100	100		100	100

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (一般行政職)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在)(%)	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	滞 納 整 理 手 当 不 快 作 業 手 当

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25	2.35	4.60	有	
前 年 度	2.20	2.30	4.50	有	
一般会計の制度	2.25	2.35	4.60	有	

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率	本 年 度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前 年 度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	
国 の 制 度 (支給率等)	本 年 度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前 年 度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

令和6年度 御殿場市公設浄化槽事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	<u>15,745</u>	15,745	
2 営業費用			
(1) 浄化槽管理費	18,163		
(2) 総係費	57,913		
(3) 減価償却費	<u>13,071</u>	<u>89,147</u>	
営業利益			△ 73,402
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	3,489		
(2) 他会計補助金	57,069		
(3) 長期前受金戻入	<u>13,071</u>	73,629	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	<u>1,530</u>	<u>1,530</u>	<u>72,099</u>
経常利益			△ 1,303
当年度純利益 (△は純損失)			△ 1,303
前年度繰越利益剰余金			3,531
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)			<u><u>2,228</u></u>

令和6年度 御殿場市公設浄化槽事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 構築物

400,574

減価償却累計額

△ 69,998

330,576

有形固定資産合計

330,576

固定資産合計

330,576

2 流動資産

(1) 現金預金

14,212

(2) 未収金

2,598

貸倒引当金

△ 48

2,550

流動資産合計

16,762

資産合計

347,338

負 債 の 部

3 流動負債

(1) 未払金

640

(2) 前受金

0

(3) 引当金

2,066

(4) その他流動負債

50

流動負債合計

2,756

4 繰延収益

長期前受金

400,574

収益化累計額

△ 69,998

330,576

繰延収益合計

330,576

負債合計

333,332

資 本 の 部

5 資本金

11,778

6 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

(△は未処理欠損金)

2,228

利益剰余金合計

2,228

剰余金合計

2,228

資本合計

14,006

負債資本合計

347,338

令和6年度 御殿場市公設浄化槽事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

- 定額法による。

- ・主な耐用年数

- 構築物 28年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から支給されているため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、公設浄化槽事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）2,855千円を支給するため、賞与等引当金を1,979千円取り崩すこととする。

令和7年度 御殿場市公設浄化槽事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	<u>16,375</u>	16,375	
2 営業費用			
(1) 浄化槽管理費	17,505		
(2) 総係費	54,584		
(3) 減価償却費	<u>13,123</u>	<u>85,212</u>	
営業利益			△ 68,837
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	3,666		
(2) 他会計補助金	52,091		
(3) 長期前受金戻入	<u>13,123</u>	68,880	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1		
(2) 雑支出	<u>1,608</u>	<u>1,609</u>	<u>67,271</u>
経常利益			△ 1,566
当年度純利益 (△は純損失)			△ 1,566
前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金)			2,228
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)			<u><u>662</u></u>

令和7年度 御殿場市公設浄化槽事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 構築物

439,623

減価償却累計額

△ 83,121

356,502

有形固定資産合計

356,502

固定資産合計

356,502

2 流動資産

(1) 現金預金

13,090

(2) 未収金

2,702

貸倒引当金

△ 96

2,606

流動資産合計

15,696

資産合計

372,198

負 債 の 部

3 流動負債

(1) 未払金

720

(2) 前受金

0

(3) 引当金

2,485

(4) その他流動負債

50

流動負債合計

3,255

4 繰延収益

長期前受金

439,624

収益化累計額

△ 83,121

356,503

繰延収益合計

356,503

負債合計

359,758

資 本 の 部

5 資本金

11,778

6 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

(△は未処理欠損金)

662

利益剰余金合計

662

剰余金合計

662

資本合計

12,440

負債資本合計

372,198

令和 7 年度 御殿場市公設浄化槽事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

公設浄化槽事業会計 間接法 (単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	△ 1,565
減価償却費	13,123
長期前受金戻入額	△ 13,123
賞与等引当金の増減額（△は減少）	419
貸倒引当金の増減額（△は減少）	48
売上債権の増減額（△は増加）	△ 104
未払債務の増減額（△は減少）	80
預り金の増減額（△は減少）	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,122
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 39,049
負担金及び分担金による収入	6,892
国庫補助金等による収入	32,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
IV 資金の増加額（又は減少額）	△ 1,122
V 資金期首残高	14,212
VI 資金期末残高	13,090

令和 7 年度 御殿場市公設浄化槽事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 28年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から支給されているため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、公設浄化槽事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）3,116千円を支給するため、賞与等引当金を2,066千円取り崩すこととする。

収益的收入

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業収益			86,893
	1 営業収益		18,013
		1 下水道使用料	18,013
	2 営業外収益		68,880
		1 他会計負担金	3,666
		2 他会計補助金	52,091
		3 長期前受金戻入	13,123

事業会計予算事項別明細書

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
下 水 道 使 用 料	18,013	公設浄化槽使用料調定額
そ の 他 会 計 負 担 金	3,666	公共下水道事業会計負担金
一 般 会 計 補 助 金	51,452	営業費用にかかる分
そ の 他 会 計 補 助 金	639	玉穂財産区繰入金 508 印野財産区繰入金 131
長 期 前 受 金 戻 入	13,123	長期前受金収益化額

収益の支出

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業費用			88,459
	1 営業費用		85,738
		1 浄化槽管理費	19,075
		2 総 係 費	53,540
		3 減 価 償 却 費	13,123

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
委 託 料	4,604	維持管理関係業務外
手 数 料	13,824	汚泥引拔手数料外
修 繕 費	590	浄化槽維持補修費
保 険 料	57	建物総合損害共済分担金
給 料	14,695	職員 3人、パートタイム会計年度任用職員 1人
職 員 手 当 等	8,059	扶養手当 1,002
		地域手当 653
		特殊勤務手当 21
		時間外勤務手当 400
		通勤手当 293
		住居手当 294
		児童手当 1,080
		期末手当 1,833
		勤勉手当 1,455
		時間外勤務手当(パートタイム会計年度任用職員) 14
		通勤手当(パートタイム会計年度任用職員) 105
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,169	期末手当(パートタイム会計年度任用職員) 494
		勤勉手当(パートタイム会計年度任用職員) 415
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,169	賞与引当金繰入額外
法 定 福 利 費	4,253	共済組合費外
旅 費	100	市外旅費
備 消 品 費	277	書籍・購読代外
印 刷 製 本 費	216	啓発用パンフレット外
委 託 料	182	企業会計システム運用業務外
手 数 料	400	金融機関手数料
賃 借 料	783	OA機器類等借上料外
負 担 金	22,358	地区整備事業推進協議会交付金外
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	48	公設浄化槽使用料貸倒引当額
有形固定資産減価償却費	13,123	構築物減価償却費

款	項	目	予 定 額
	2 営 業 外 費 用		721
		1 支払利息	1
		2 消費税及び地方消費税	720
	3 予 備 費		2,000
		1 予 備 費	2,000

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
借入金利息	1	一時借入金利息
消費税及び地方消費税	720	

資本的收入

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 収 入			41,543
	1 浄化槽分担金 及び負担金		7,581
		1 浄化槽分担金	1,581
		2 浄化槽負担金	6,000
	2 国庫補助金		8,398
		1 国庫補助金	8,398
	3 県補助金		669
		1 県補助金	669
	4 他会計補助金		24,895
		1 他会計補助金	24,895

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
浄 化 槽 分 担 金	1,581	公設浄化槽整備事業分担金
浄 化 槽 負 担 金	6,000	公設浄化槽整備事業負担金
循環型社会形成推進交付金	8,398	公設浄化槽整備事業費分
生 活 排 水 改 善 対 策 推 進 事 業 費 補 助 金	669	公設浄化槽整備事業費分
一 般 会 計 補 助 金	24,895	建設改良に係る分

資本的支出

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			41,543
	1 建 設 改 良 費		38,543
		1 淨 化 槽 整 備 費	38,543
	2 予 備 費		3,000
		1 予 備 費	3,000

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
給 料	4,980	職員 1人
職 員 手 当 等	4,206	扶養手当 40 地域手当 300 管理職手当 720 時間外勤務手当 407 通勤手当 65 住居手当 324 期末手当 1,300 勤勉手当 1,050
法 定 福 利 費	1,800	共済組合費
燃 料 費	90	公用車燃料費
委 託 料	4,675	測量・設計関係業務委託
手 数 料	173	法定検査手数料
賃 借 料	370	車両借上料外
保 険 料	20	自動車共済分担金
工 事 請 負 費	22,229	公設浄化槽設置工事費

公営企業会計 当初予算参考資料

1 上水道事業会計

【予算総括表】

(単位：千円)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	比 率 (%)
収 益 的 収 入	1,634,939	1,656,510	△ 21,571	△ 1.3
収 益 的 支 出	1,561,748	1,517,443	44,305	2.9

資 本 的 収 入	32,238	52,376	△ 20,138	△ 38.4
資 本 的 支 出	1,408,501	1,329,461	79,040	5.9

【主要事業】

(単位：千円)

支 出 目	実施計画分類番号 事業名	事業費	事業内容
資本的支出 (1-1-1)	基5502-010 配水管布設等 整備事業	299,090	配水施設(管網)の整備に要する経費 配水管等実施設計業務、工事負担金対応業務、緊急対応業務、仮設・給水管切替業務、公共残土整地業務、土木工事関連・都市整備関連 L=500m、緊急対応配水管布設、新東名関連配水管布設
	基5502-020 配水池設備等 整備事業	217,322	取水・配水池施設の整備に要する経費 滅菌機更新、水位計更新、流量計更新、自動残留塩素計更新、電気設備設計業務委託、水源取水ポンプ入替及び浚渫業務委託、水源設備機器等更新業務委託、取水ポンプ盤更新、配電盤更新
資本的支出 (1-1-2)	基5502-010 配水管布設等 整備事業	116,474	配水施設(管網)の整備に要する経費 配水管等実施設計業務、給水管切替業務、管網計算設計業務、市道3444号線配水管布設外2 L=840m、計画外配水管布設
資本的支出 (1-1-3)	基5502-010 配水管布設等 整備事業	653,681	配水施設(管網)の整備に要する経費 老朽管等実施設計業務、測量及び境界確定、配水管布設替工事に伴う給水管切替、管網計算設計業務、配水管布設設計業務、緊急対応業務、市道4051号線配水管布設替外14 L=4,463m、計画外配水管布設替

2 工業用水道事業会計

【予算総括表】

(単位：千円)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	比 率 (%)
収 益 的 収 入	59,958	57,542	2,416	4.2
収 益 的 支 出	59,718	57,885	1,833	3.2

資 本 的 収 入	0	0	0	-
資 本 的 支 出	96,451	78,266	18,185	23.2

【主要事業】

該当事項なし

3 簡易水道事業会計

【予算総括表】

(単位：千円)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	比 率 (%)
収 益 的 収 入	92,612	85,050	7,562	8.9
収 益 的 支 出	92,612	85,050	7,562	8.9

資 本 的 収 入	87,738	90,135	△ 2,397	△ 2.7
資 本 的 支 出	87,738	90,135	△ 2,397	△ 2.7

【主要事業】

(単位：千円)

支 出 目	実施計画分類番号 事業名	事業費	事業内容
資本的支出 (1-1-1)	基5502-030 印野簡易水道 整備事業	27,848	流量計更新、取水ポンプ入替等に要する経費 滅菌器更新業務委託（小木原第1配水場） 流量計更新業務委託（小木原第1配水場、小木原第3水源） 水源設備機器緊急更新業務 緊急対応業務 小木原第2水源取水ポンプ盤更新
資本的支出 (1-1-2)	基5502-030 印野簡易水道 整備事業	50,490	配水管布設に要する経費 市道6190号線外2路線配水管布設 L=340m

4 公共下水道事業会計

【予算総括表】

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額	令 和 6 年 度 当 初 予 算 額	比 較	
			増 減 額	比 率 (%)
収 益 的 収 入	1,264,411	1,241,027	23,384	1.9
収 益 的 支 出	1,266,303	1,220,614	45,689	3.7

資 本 的 収 入	1,015,182	1,326,291	△ 311,109	△ 23.5
資 本 的 支 出	1,440,220	1,716,786	△ 276,566	△ 16.1

【主要事業】

(単位：千円)

支 出 項 目	実施計画分類番号 事 業 名	事 業 費	事 業 内 容
資本的支出 (1-1-3)	基5503-050 御 殿 場 浄 化 セ ン ターストックマネ ジ メ ン ト 事 業	632,200	御殿場浄化センターの設備の点検・調査及び修繕・更新を行うための経費 脱水機棟更新工事、水処理施設更新実施設計、中継ポンプ場オーバーホール
収益的支出 (1-1-1) 資本的支出 (1-1-1)	基5503-060 下 水 道 管 渠 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	129,505	下水道管渠の点検・調査及び修繕・更新を行うための経費 重要路線テレビカメラ調査業務、マンホール蓋更新 (N=200箇所)、マンホールポンプ施設更新

5 農業集落排水事業会計

【予算総括表】

(単位：千円)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	比 率 (%)
収 益 的 収 入	77,957	87,406	△ 9,449	△ 10.8
収 益 的 支 出	79,439	86,413	△ 6,974	△ 8.1

資 本 的 収 入	21,050	7,766	13,284	171.1
資 本 的 支 出	35,458	21,932	13,526	61.7

【主要事業】

支 出 目	事 業 名	事 業 費	事 業 内 容
資本的支出 (1-1-1)	基5503-090 農業集落排水施設 設 備 更 新 事 業	17,500	農業集落排水処理施設の設備の修繕・更新を行うための経費 機能診断調査及び最適構想策定 曝気槽攪拌装置更新

6 公設浄化槽事業会計

【予算総括表】

(単位：千円)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	比 率 (%)
収 益 的 収 入	86,893	90,948	△ 4,055	△ 4.5
収 益 的 支 出	88,459	92,251	△ 3,792	△ 4.1

資 本 的 収 入	41,543	46,695	△ 5,152	△ 11.0
資 本 的 支 出	41,543	46,695	△ 5,152	△ 11.0

【主要事業】

(単位：千円)

支 出 目	実施計画分類番号 事業名	事 業 費	事 業 内 容
資本的支出 (1-1-1)	基5503-030 公 設 浄 化 槽 整 備 事 業	27,024	特定地域にある専用住宅に市が浄化槽の整備を行うための経費 公設浄化槽設置工事15基、その他設計等

